

# 人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

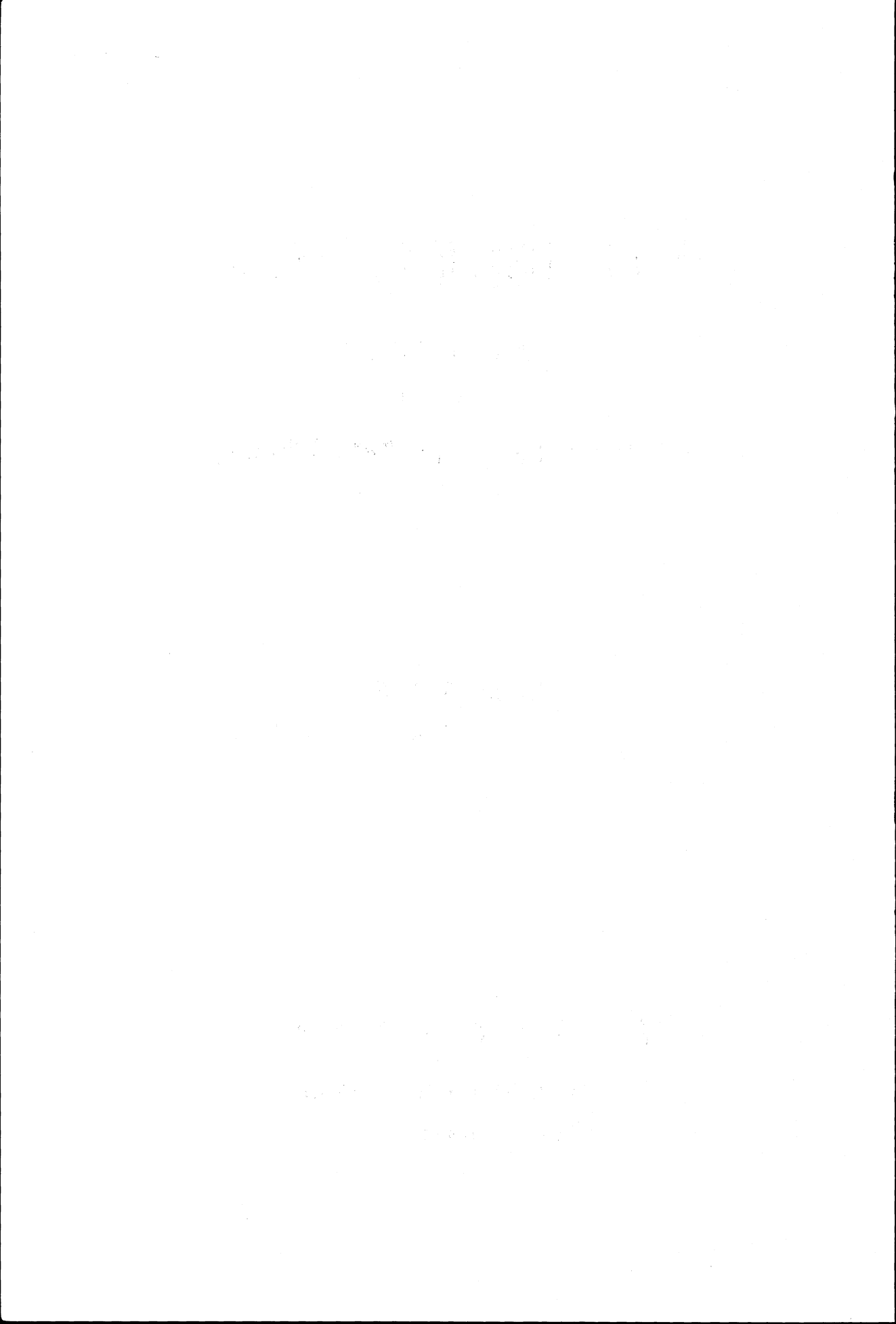


昭和 53 年 度  
1 9 7 8

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan.



## は し が き

人口問題研究所は昭和14年8月25日創設以来今年で40周年を迎えることになった。国立人口研究所としてこれに匹敵し得る歴史を持つものは、世界広しといえども僅かにフランスの国立人口研究所 (Institut national d'études démographiques 通称 INED) があるのみである。戦後、とくに最近20年間、人口問題の重要性に鑑みて、先進国・発展途上国を問わず数多くの人口研究所が輩出したが、当人口問題研究所のような歴史とそのカバーする領域の広さ、研究項目の一貫性を持つものは稀である。昨今人口研究の学際性がさかんに論じられるが、学際的研究はすでに40年前の創設時代から行なわれており、単に人口の量を扱う形式人口学の領域以外に、人口の質を対象とする分野に学際的に先駆していたことは大書してよいことと考えられる。

創立以来、人口問題研究所が果たした研究は各方面から注目され、又その成果は政府機関・民間団体によって積極的に利用・応用されて来た。例えば研究所の作成した人口推計、世帯数推計、府県別人口推計、各種生命表、人口再生産に関する基本的指標、出産力調査結果はそれぞれ日本において最も権威のある人口学的基本指標として、わが国の社会・経済・労働・福祉・公衆衛生等に関する政策策定のために大いに利用されているところである。最近では、しかし人口問題は日本一国のみですまされない多くの局面が現われて来るに至った。このため当研究所としては、国連、国連専門機関、エスカップ、さらにアジア諸国と密接な連絡を保ち、お互いに協同して行く必要に迫られている。今後は国際的共同研究の実施、そして発展途上国に対する技術援助、若き人口問題研究家のトレーニングの分野にも積極的に参画しなければならぬと痛感している次第である。

この昭和53年度人口問題研究所年報は、当研究所過去一年間の研究実績を現在の機構、職員の構成内容、予算状況と併せて簡潔に表わしたもので、研究所の過去一年間の業績の目録である。別に刊行している『人口問題研究』及び研究資料が個々の人口問題研究の成果の内容を発表しているので、この年報は人口問題研究所の要覧としての役割を果していることになる。

この機会を借りて、大方諸賢の御理解、御協力を乞い、更に忌憚のないコメントを頂戴したい。

昭和54年 4月

人口問題研究所長 篠崎 信男

# 目 次

I 沿革および機構	1
1 人口問題研究所の沿革	1
2 厚生省設置法（抜粋）	1
3 厚生省組織規程（抜粋）	2
4 人口問題研究所組織細則	3
5 研究所の組織一覧	5
6 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
(2) 各年度別定員表	6
7 研究所の職員一覧	7
8 研究所の予算	9
(1) 昭和53年度予算額	9
(2) 各年度主要項目別予算額	10
II 事業の概要	11
1 調査研究実績の概要	11
2 実地調査の施行	19
3 定例研究報告会の開催	27
4 主要印刷物の刊行	29
(1) 機関誌（『人口問題研究』）	29
(2) 研究資料	30
(3) 実地調査報告	30
(4) その他の刊行物	30
5 資料の収集および交換	30
(1) 収集図書目録	30
(2) 資料配布先	37

# I 沿革および機構

## 1 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号  
改正昭和34年法律第139号

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

## 第2章 本省

### 第2節 附属機関

(附属機関)

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

## 3 厚生省組織規程(抜粋)

昭和27年10月厚生省令第41号

改正 昭和38年省令第11号

昭和50年省令第15号

## 第1章 本省

### 第2節 附属機関

#### 第1款 人口問題研究所

(所長)

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第6条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第 7 条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

第 8 条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

#### 4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号

(通 則)

第 1 条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第 3 条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第 4 条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第 5 条 各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第 6 条 庶務課に、次の2係を置く。

庶 務 係

会 計 係

(庶務係)

第 7 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

(2) 内部組織及び職員の定数に関すること。

(3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

(4) 公印の制定及び管守に関すること。

- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計系の主管に属しないもの。

(会計係)

第 8 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第 9 条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第 10 条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第 11 条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

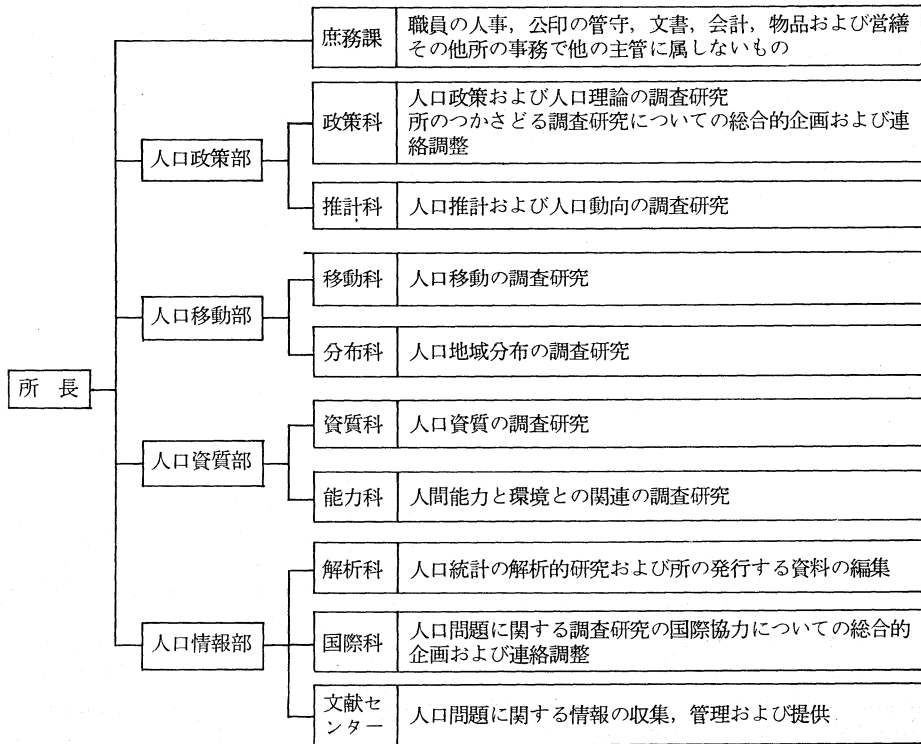
この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。



## 5 研究所の組織一覽



## 6 研究所の定員

### (1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	42人

#### 一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

## (2) 各年度別定員表

## (a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タス タイト ピ	給 仕	小 使	巡 視	電交 換手	自運 動車手	計
昭和 14	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	-	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	-	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	-	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	-	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	-	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	-	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
24	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
25	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
26	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
27	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
28	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
29	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
30	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
31	5	19	-	17	-	2	-	1	2	-	1	47

## (b) 昭和32年度以降

年 度	指定職		行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職					合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	労 務 (甲)	労 務 (乙)	計	所 長	部	室	研	研		計
														長 等	研 究 員	研 究 員	研 究 員		
昭和 32	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47	
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47	
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47	
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47	
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47	
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47	
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47	
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47	
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47	
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46	
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45	
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44	
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43	
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42	
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42	



厚生技官 矢島昭子  
厚生技官 白石紀子

評 議 員

勝 沼 晴 雄 (東京大学名誉教授)  
寺 尾 琢 磨 (慶応義塾大学名誉教授)  
南 亮 三 郎 (駒沢大学名誉教授)  
森 山 豊 (東芝中央病院長)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8.25 旧貴族院議長官舎  
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
東京都麴町大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎  
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (6) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (7) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (8) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
(昭37. 7. 25 建物1/2取壊しによる移動)  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地  
(新住居表示制度による地番変更)  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (11) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(現第一別館)4階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

## 8 研究所の予算

### (1) 昭和53年度予算額

組 織 項	目 ・ 目 の 細 分	金 額(円)	備 考
	厚生本省試験研究機関		
041	厚生本省試験研究所		
13	人口問題研究所に必要な経費	195,513,000	
	13087-211-02 職員基本給	103,082,000	
	02-01 職員俸給	92,879,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	1,842,000	
	02-03 調整手当	8,361,000	
	13087-211-03 職員諸手当	55,645,000	
	03-01 管理職手当	7,160,000	14人
	03-03 通勤手当	3,995,000	
	03-07 期末手当	34,657,000	42人
	03-08 勤勉手当	8,815,000	41人
	03-11 住宅手当	1,018,000	
	13087-211-04 超過勤務手当	5,086,000	時間外手当
	13087-219-06 諸謝金	6,327,000	調査研究謝金 6,308千円 評議員謝金 19千円
	13087-212-08 職員旅費	1,883,000	調査研究旅費 1,658千円 学会出席旅費 225千円
	13087-213-09 庁 費	5,513,000	普通庁費 1,128千円 職員厚生経費 155千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 自動車損害賠償責任保険料 35千円 一般事務経費 3,050千円 評議員会経費 30千円 自動車交換差金 1,045千円
	13087-213-09 試験研究費	17,939,000	研究員当り積算庁費 17,472千円 特別研究費 467千円
	13199-233-09 自動車重量税	38,000	

## (2) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内						訳					
		人当経費		一般事務経費		試験研究費		特別研究費		評議員会運営費		アジア人口会議経費	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

## Ⅱ 事業の概要

### 1 調査研究実績の概要

#### 人口政策部

わが国の人口変動は、とくに最近の出生力の急激な低下に関連して、高齢化の加速が注目されている。このような状況にかんがみ、人口政策部は、その所管とする人口政策に関する日常不断の調査研究と資料整備につとめるほか、次の3点を本年度の重点研究目標としている。

- (1) 出生力の追跡および変動要因分析
- (2) 高齢化社会における人口政策の問題点
- (3) わが国人口の中期的推計準備

以上の目標にそって、本部各科が本年度にあげた調査研究実績の概要を列挙すると次のごとくである。

#### 政策科

##### 1. 総合的企画および所内連絡調整

本昭和53年度の経常実地調査は、予想される高齢化社会の到来に備えて、『長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査』と決定、所内にプロジェクト・チームを編成、全国より典型的な8市区町を選定し、3種の調査票の配布・回収を行った。その詳細は、別項の報告を参照され度い。

前年度(昭和52年)経常実地調査『第7次出産力調査』は、既に第1次基本集計を完了、本53年9月にその結果要点を公表するとともに、同年12月に報告書を刊行した。目下、第2次集計が進行中で、その分析は機関誌その他に逐次掲載の予定であり、またこの調査によって明らかになったわが国出生力の推移は、人口政策および人口推計の作業に活用されている。

昭和52年より3カ年計画で進行中の特別研究『日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究』は、本53年度にその第2年目を迎え、前年度の3農村の調査実施に引きつづき、本年度は2大都市、2農村の調査を完了し、調査資料の整理・分析の段階に入っている。詳細は、別項の報告に譲る。

人口問題審議会の審議に役立つよう、世界および日本の人口動向および人口政策に関する資料を収集、整理した。

国連、E S C A Pその他の国際機関の開催する会議、研究会、あるいは大学附属人口研究機関に随時所員を派遣し、国際動向の把握、比較研究、技術研修につとめた。

##### 2. 人口政策および人口理論の研究

人口高齢化が進みつつある折柄、老年人口の推移と地域偏在の問題を人口政策の面から分析した。

わが国30年の家族計画運動推進の実績をふまえて、東南アジアの人口政策の問題点を比較討議した。

戦後の離婚率と離婚頻度の動向を観察し、その特徴を明らかにした。

人口研究の国際化にそなえ、国際人口統計資料を整備した。

わが国の人口変動および死亡の問題について解析を加え、人口教育資料を作成した。

#### 推計科

##### 1. 人口動向の研究

最近の人口分析技術の発展にともない、既存の人口静態調査から、長期にわたる人口変動の主要パラメーターの推定が可能となり、これまで実証の困難であった人口モデルが検証できるようになった情勢にかんがみ、在来人口統計の精度の検定評価およびそれを用いての新しい人口分析法の開発とその有用性について検討研究した。

## 2. 人口推計の研究

最近の出生力低下傾向にかんがみ、所内に特別委員会を設け、今後の人口推計の改訂に備えるとともに、諸外国における人口推計法に関する文献を収集し、基礎データとして重要な出生力の分析と最近の出生価値変動の解析を行っている。

戦後の都市化によって、地域人口の年齢構成は変化し、かつ都市、農村間の人口再生産に差異を生じ、将来の人口高齢化には大きな地域差があらわれる情勢に応じ、府県別人口再生産諸率の計測と分析を行った。

経済や社会の変動の主体となる労働力人口の将来推計を行い、その増加と中高齢化の傾向を明らかにした。

65歳以上の高齢者のうち、とくに「寝たきり老人」、「独居老人」、「夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯」などの将来動向について計測を試みた。

未婚人口、結婚生命表などの研究を行うとともに、離婚の動向についても分析を加え、出生力に対する影響を検討した。

将来の世帯数および平均世帯人員の推計を行い、世帯数の増加と核家族世帯割合の上昇が、生産年齢人口の増加によること、また平均世帯人員の減少は、一夫婦当りの出生児数減少と世帯主夫婦の親の相対的減少ならびに単独世帯の増加によることを明らかにした。

## 人 口 政 策 部 政 策 科

1. 篠崎信男「地域人口から見た老人問題」『人口問題研究』第148号（昭53.10）
2. 青木尚雄「〔書評〕 Roberto Cuca and Catherine S. Pierce, *Experiments in Family Planning*」『人口問題研究』第149号（昭54.1）
3. 青木尚雄・山本道子・河邊宏・中野英子・池ノ上正子・高橋重郷・金子武治・野原誠『昭和52年第7次出産力調査結果の要点』研究資料第219号（昭53.12）
4. 青木尚雄・山本道子・河邊宏・中野英子・池ノ上正子・高橋重郷・金子武治・野原誠『昭和52年度実地調査 第7次出産力調査報告 — 概報および主要結果表 —』実地調査報告資料（昭53.12）
5. 青木尚雄・岡崎陽一「昭和53・54年度実地調査等の中間報告について」第8回研究報告会（昭53.7.12）
6. 第7次出産力調査プロジェクトチーム『第7次出産力調査』の結果について第10回研究報告会（昭53.9.13）
7. 山口喜一・山本千鶴子・伊藤達也「戦後わが国の離婚率の動向について」第13回研究報告会（昭53.10.4）
8. 篠崎信男「地域人口から見た老人問題」第15回研究報告会（昭53.10.25）
9. 青木尚雄「家族計画インテグレーション推進会議（インドネシア・ジャカルタ）に出席して」第17回研究報告会（昭53.11.15）
10. 室三郎「上田貞次郎博士の人口学上の業績について」第18回研究報告会（昭53.11.22）
11. 篠崎信男・河邊宏「経済発展と人口問題」に関する国際会議（韓国・ソウル）に出席して」第19回研究報告会（昭53.11.29）
12. 特別研究調査班「昭和53年度特別研究『大都市および農村地域の出産力に関する特別調査』の経過について」第22回研究報告会（昭53.12.20）
13. 篠崎信男「国連第20回人口委員会の概要」第25回研究報告会（昭54.2.14）
14. 篠崎信男・浜英彦・河邊宏・河野稠果「研究所創立40周年行事に関する打ち合せ」第26回研究報告会（昭54.3.7）
15. 山口喜一・伊藤達也「各種離婚頻度の傾向について」第46回日本統計学会大会（昭53.7.20）



16. 山口喜一「国連, Demographic Yearbook による『人口動態統計の検討』アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用(II)』統計参考資料78-4, No. 114 (昭53.8)
17. 山口喜一『日本の人口変動の概観(4)出生・死亡および再生産力』(財)人口問題研究会・人口情報昭和53年度第1号(昭53.12)
18. 今泉洋子・内野澄子・岡崎陽一・金子武治・河邊宏・中野英子・浜英彦・山口喜一『死亡とその問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和53年度第3号(昭53.12)
19. 山口喜一・山本道子・山本里江子『国際人口統計要覧』(財)人口問題研究会・海外人口情報昭和53年度第1号(昭53.10)
20. 山口喜一『日本の人口変動概説』(財)人口問題研究会・人口問題シンポジウム参考資料(昭54.2)

### 人口政策部推計科

1. 伊藤達也「1960年以降わが国出生変動についての人口学的一試論」『人口問題研究』第148号(昭53.10)
2. 伊藤達也「〔書評〕アー・ヤー・ボヤルスキー編(市原亮平監訳)『人口学読本』(下)』『人口問題研究』第149号(昭54.1)
3. 伊藤達也「東西センター人口研究所の“センサスから出生力を推定する作業グループ”参加と Own Children Method(同居児法)の最近の動向」第7回研究報告会(昭53.7.5)
4. 山口喜一・伊藤達也・山本千鶴子「戦後わが国の離婚率の動向について」第13回研究報告会(昭53.10.4)
5. 山口喜一・伊藤達也「各種離婚頻度の傾向について」第46回日本統計学会大会(昭53.7.20), その要旨は『日本統計学会誌』Vol. 8 No. 2 1978に掲載。

### 人口移動部

人口移動部の担当する研究課題は、人口移動および地域人口分布に関する調査研究であるが、これを大要次のごとき方法により研究している。

1. 実態ならびにその変化を明らかにする目的をもって、統計的実証的分析を行う。材料は総理府統計局などが実施収集し発表する既存統計資料の解析および当研究所が実施する実地調査により得られた統計的分析による。
2. 移動および地域人口分布の変化が生じた原因を明らかにする目的をもって、それに関連する諸要因を考察し、その影響力を知るための統計的分析を行う。材料は既存諸統計のほか、当研究所および都道府県が実施する実地調査の結果を利用する。
3. 地域の生活構造に関する研究を行う。これは人口移動および地域分布の問題と密接に関連する研究課題であり、移動と分布変動により生活構造が変化するとともに、生活構造の変化により移動、分布の変動が誘発されるという関係にある。この研究は、さしあたり、食生活、出生力、世帯構造の3面に焦点を当てて実施されている。

以上のごとき基本方針のもと、53年度の実地研究は下記のとおりであった。

#### 人口移動部調査研究実績の概要

1. 人口移動に関する研究
  - (1) 「住民基本台帳による人口移動報告年報」により、15地域区分による地域間OD表を作成し、前年度の同表との比較研究を行った。

- (2) (1)と同じ資料により15地域間の選好指標を計算し、前年度の指標との比較研究を行った。
  - (3) 昭和45年国勢調査の移動に関する調査結果により、男女年齢別移動率を計算し、移動パターンの地域差を検討した。
2. 生活構造の地域差に関する研究
    - (1) 昭和51年実地調査「地域人口移動に関する調査」結果により、移動人口の居住期間別主食パターン、居住期間と食生活、コーホートのみた主食パターンを分析した。
    - (2) 昭和46年実地調査結果により、人口の地域特性と食パターンを分析した。
  3. 人口分布に関する研究
    - (1) 第3次総合開発計画とくにその定住構想と人口分布・人口移動との関係につき研究した。
    - (2) 大都市圏内の人口分布の変動に関する研究を行った。とくにドーナツ化現象について世帯数の変化を指標とする分析を行った。
  4. 出生力の地域差に関する研究
    - (1) 人口再生産率を指標とし、都道府県別の出生力の差について研究した。
    - (2) 府県別にみた出生力低下パターンが異なる結果、出生力の地域差が生じること、また最近の出生力の地域差は昭和25年以前のパターンとは異なっていることの研究を行った。
    - (3) 第7次出生力調査のうち差別出生力に関する項の分析と報告書の執筆を行った。
  5. 世帯と家族に関する研究
    - (1) 高齢化社会における家族研究をめぐってサーベヤを行った。
    - (2) 国勢調査結果により、世帯数変動の人口学的分析を行った。
    - (3) 日本人口の老齢化の特徴についての研究を行った。

## 人 口 移 動 部 移 動 科

1. 岡崎陽一「人口再生産構造の分析—その低下と地域差について—」『人口問題研究』第146号(昭53.4)
2. 内野澄子「移動人口の居住期間別主食パターン」『人口問題研究』第146号(昭53.4)
3. 内野澄子「〔書評〕大磯敏雄著、『人口食糧栄養はどうなる』」『人口問題研究』第147号(昭53.7)
4. 岡崎陽一「出生力の動向について」第6回研究報告会(昭53.6.28)
5. 岡崎陽一「昭和53,54年度実地調査等の中間報告について」第8回研究報告会(昭53.7.12)
6. 岡崎陽一「最近の人口移動の分析」第16回研究報告会(昭53.11.1)
7. 内野澄子「居住期間と食生活」第6回研究報告会(昭53.6.28)
8. 岡崎陽一「人口再生産力の地域差の問題」第30回日本人口学会報告(昭53.5.19)
9. 岡崎陽一“Aging of Japanese population and Its Future Estimate,” The XIth International Congress of Gerontology Tokyo. (1978.8.21)
10. 岡崎陽一「出生率の統計分析」第46回大会日本統計学会(昭53.7.20)
11. 内野澄子「コーホートからみた主食パターンの変化」第32回日本栄養・食糧学会(昭53.5.20)
12. 内野澄子「人口の地域特性と食パターン」(2)第25回日本栄養改善学会(昭53.10.20)
13. 内野澄子「世帯数変動の人口学的分析」第30回日本家政学会総会(昭53.11.2)
14. 岡崎陽一「アジア主要国の人口センサスにおける人口移動調査」アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用』

## 人口移動部分布科

1. 清水浩昭「〔書評〕森岡清美編『現代家族のライフサイクル』』『人口問題研究』第147号(昭53.7)
2. 河邊 宏「〔書評〕上田耕三・小林和正・大友 篤『アジア人口学入門』』『人口問題研究』第148号(昭53.10)
3. 河邊 宏・青木尚雄・中野英子・金子武治・野原 誠・山本道子・池ノ上正子・高橋重郷「第7次出生産力調査報告—概報および主要結果表」実地調査報告資料(昭53.12)
4. 若林敬子「愛知県富山村(本土最少人口の行政村)における過疎化20余年の推移」第2回研究報告会(昭53.4.19)
5. 清水浩昭「人口移動と『核家族世帯』化について」第5回研究報告会(昭53.5.17)
6. 若林敬子・濱 英彦・廣嶋清志「昭和53年度実地調査の経過について」第9回研究報告会(昭53.9.6)
7. 河邊 宏・青木尚雄・中野英子・金子武治・野原 誠・山本道子・池ノ上正子・高橋重郷「『第7次出生産力調査』の結果について」第10回研究報告会(昭53.9.13)
8. 河邊 宏・篠崎信男「『経済発展と人口問題』(韓国・ソウル)に出席して」第19回研究報告会(昭53.11.29)
9. 若林敬子・濱 英彦・廣嶋清志「昭和53年度実地調査の結果概要について」第23回研究報告会(昭54.1.17)
10. 河邊 宏・篠崎信男・濱 英彦「研究所創立40周年記念行事に関する打合せ」第26回研究報告会(昭54.3.7)
11. 若林敬子「過疎山村の解体過程—愛知県北設楽郡富山村の事例—」地域社会研究会大会(昭53.5.6)
12. Kawabe Hiroshi, The International Conference on Population Problems and National Development. NOV. 23-25, 1978. Seoul Korea.
13. 若林敬子「京葉埋立開発に伴う人口移動と地域社会の形成」人間環境問題研究会(昭53.2.17)
14. 清水浩昭「〔書評〕岡崎陽一『高齢化社会への転換』』『家族研究年報』第4号(昭53.10)
15. Kawabe Hiroshi, Population Problems and National Development in Recent Japan. The International Development; Country Profile Papers. NOV. 1978.
16. 清水浩昭「『高齢化社会』における家族研究をめぐって—調査研究のための素描—」『東洋大学アジア・アフリカ文化研究所年報』(昭54.3)

## 人口資質部

人口資質部における二科は、資質科が主として人口集団の生物学的 体質的側面を中心に取りあげ、能力科は社会集団としての人口の労働・生活・家族形成などの機能を中心に取りあげ、それぞれ個別課題を立てて、研究分析を行っている。昭和53年度においては、資質科は双胎出生の年次動向、出生性比の変動、糖尿病死亡の年次推移を具体的な課題として調査・分析を行い、能力科は「第7次出生産力調査」(昭和52年度実施)の集計作業および結果の分析に力点を置き、加えて昭和50年国勢調査の世帯集計結果を取りあげて、その時系列推移を分析した。

また、今年度の実施調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」のプロジェクト・チームに参加し、年度をとおして、調査の企画・実施・集計・分析を続けた。各課題の詳細は以下のとおりである。

### 資質科

#### 1. 双胎出生率の年次変動におよぼす要因

昭和35年度から昭和42年度および昭和49年度の「人口動態統計」を利用して、1卵性および2卵性の双胎出生率を推定した。その年次推移をみると、昭和49年の値は他の年次に比べて特に低い値が得られた。

母の出産時年齢別に異性双胎の出産率の年次推移をみると、この値は母の年齢が25歳未満では年次変化はみられないが、25歳以上では年次と共に減少傾向が得られた。特に35歳以上では著しい減少傾向がみられた。

## 2. 出生時性比におよぼす要因

昭和50年-51年度に日本全国で嫡出児として出生した約373万人の出生票に基づいて、出生時性比におよぼす父の年齢、母の年齢および出産順位の影響を調べた。2次回帰モデルを用いて性比の変動を3要因で説明した結果、統計的有意差は得られなかったが、出産順位の2次の項は少しばかり負の効果がみられた。母の年齢効果はみられなかった。

## 3. 糖尿病死亡率の分析

明治42年-昭和51年間に渡る死因統計を用いて、糖尿病死亡率の年次推移と地域格差の分析を行った。その結果、60歳未満で糖尿病により死亡した者は僅かながら減少しているが、これに反して60歳以上では第2次大戦後の増加が目だっているが、近年やや伸びは停滞している。一方、都道府県別に糖尿病の死亡率を推定したところ、男女共に高い死亡率は石川県、滋賀県、徳島県で得られた。

## 4. 昭和53年度実地調査の分析

昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」に参加して調査を実施し、3種類の調査のうち、A.人口意識調査とB.保育環境調査の集計分析を行った。

### 能力科

1. 昭和52年「第7次出産力調査」のデータの論理チェック、エディティング、集計プログラムの作成および集計業務をほぼ完了し、1955年以降の結婚の持続期間や出生順位別にみた出生力低下の分析を行った。有配偶女子の合計特殊出生率(TMFR)の低下は、結婚持続期間4-10年の夫婦に大きく、TMFR全体の低下のほぼ8割を説明しうることで、出生順位別には第2子の低下が大きくTMFRの低下の5割を、次いで第3子の低下が全体の約3割を説明することが明らかになった。さらに第1子の低下も認められる。また、結婚持続期間0-9年の夫婦の第2子の出生率低下が大きいことも明らかになった。

2. 昭和50年国勢調査の世帯集計が完了したので、昭和45年から用いられた世帯の家族類型の基準に従って、昭和40年以前の世帯統計の組み替え計算を行い、戦後の家族の形態的な動きを分析した。人口増加率をはるかに上まわる普通世帯数の増加は、人口増加率の大小にかかわらず全国的にひろく進行し、世帯の小規模化・単純化が急速に進行した。その過程は、まず都市部における若年世帯の急速な核家族化をしてあらわれ、次第に大都市周辺に波及した。これには、経済の高度成長期における若年労働力の人口移動が大きな役割を果たした。一方人口減少地域においては、中高年世帯の小規模化が進むと同時に、それらの地域における若年の核家族化もまた同時に進行した。出生児数の減少は子の養育期間の短縮を意味し、寿命の伸長と相まって、親子両世代で家族の単純化が進行しており、3世代世帯に含まれる65歳以上人口も減少の方向にある。人口移動の鎮静化に伴い、都市における高齢者世帯が増えつつあり、人口高齢化の中で高齢者小規模世帯の比重が高まっている。

### 人口資質部資質科

1. 今泉洋子・三田房美「日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差——死亡統計分析——」『人口問題研究』第147号(昭53.7)
2. 今泉洋子「〔書評〕C. J. Bajema(ed.), *Eugenics: Then and Now*」『人口問題研究』第146号(昭53.4)
3. 今泉洋子他「昭和52年度電算機使用状況について」第1回研究報告会(昭53.4.12)
4. 濱 英彦・若林敬子・廣嶋清志「昭和53年度実地調査の経過について」第9回研究報告会(昭53.9.6)

5. 今泉洋子・三田房美「日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差——死亡統計分析——」第21回研究報告会(昭53.12.13)
6. 濱 英彦・若林敬子・廣嶋清志「昭和53年度実地調査集計結果概要について」第23回研究報告会(昭54.1.17)
7. 今泉洋子「ふたごの107例における無脳症の一致率」第18回日本先天異常学会大会(昭53.7.13)
8. 廣嶋清志「環境が幼児(3, 4, 5歳児)の戸外遊びに及ぼす影響——複合的減少効果」昭和53年日本建築学会大会学術講演(昭53.10.1)『日本建築学会大会学術講演梗概集』(昭53.9)
9. 今泉洋子・村田 紀「出生性比と父年令, 母年令および出産順位との関係について」第23回日本人類遺伝学会総会(昭53.10.30)
10. 今泉洋子「無脳症発生率と父年令, 母年令および出産順位との関係について」第23回日本人類遺伝学会総会(昭53.10.30)
11. 廣嶋清志「居住環境が幼児(3, 4, 5歳児)の戸外遊びに及ぼす影響」第6回日本児童安全学会総会(昭54.3.16)
12. Imaizumi, Yoko, "Concordance and Discordance of Anencephaly in 109 Twin Pairs in Japan", *Japanese J of Human Genetics* 23-4 (1978)
13. Imaizumi, Yoko, "Anencephaly in Japan: Paternal Age, Maternal Age and Birth Order", *Annals of Human Genetics* 42-4 (1979)
14. Imaizumi, Yoko, "The Secondary Sex Ratio, Paternal Age, Maternal Age, and Birth Order in Japan", *Annals of Human Genetics* 42-4 (1979)
15. Imaizumi, Yoko, "Congenital Hydrocephalus in Japan: Paternal Age, Maternal Age, and Birth Order", *Congenital Anomalies* 19-1 (1979)

#### 人 口 資 質 部 能 力 科

1. 高橋重郷「〔書評〕国民生活センター編『都市家族の生活歴』』『人口問題研究』第146号(昭53.4)
2. 濱 英彦「地域開発と人口問題」『人口問題研究』第147号(昭53.7)
3. 高橋重郷「最近の結婚出生力低下の分析—第7次出生力調査結果の分析—」『人口問題研究』第148号(昭53.10)
4. 中野英子・池ノ上正子「家族の変容に関する人口学的研究」『人口問題研究』第149号(昭54.1)
5. 青木尚雄・山本道子・河邊 宏・中野英子・池ノ上正子・高橋重郷・金子武治・野原 誠「昭和52年第7次出生力調査結果の要点」研究資料第219号(昭53.12.20)
6. 青木尚雄・山本道子・河邊 宏・中野英子・池ノ上正子・高橋重郷・金子武治・野原 誠「昭和52年度実地調査 第7次出生力調査報告 概報および主要結果表」実地調査報告資料(昭53.12.20)
7. 中野英子・池ノ上正子「国勢調査にみる家族の量的変化の大きさと方向」第3回研究報告会(昭53.4.26)
8. 高橋重郷「第7次出生力調査データについて」第4回研究報告会(昭53.5.10)
9. 第7次出生力調査プロジェクトチーム「第7次出生力調査について」第10回研究報告会(昭53.9.20)
10. 高橋重郷「最近の結婚出生力の低下について—第7次出生力調査の結果の分析—」第12回研究報告会(昭53.9.27)
11. 篠崎信男・濱 英彦・河邊 宏「研究所創立40周年記念行事に関する打合せ」第26回研究報告会(昭54.3.7)
12. 濱 英彦「日本における将来人口予測の回顧」第27回研究報告会(昭54.3.14)
13. 濱 英彦「新卒労働力流動の現状と問題点」第30回日本人口学会大会(昭53.5.19)

14. 濱 英彦「都市圏人口集積の現状と転換」第30回日本人口学会大会（昭53.5.19）
15. 今泉洋子・内野澄子・岡崎陽一・金子武治・河邊 宏・中野英子・濱 英彦・山口喜一『死亡とその問題』（財）人口問題研究会・人口情報昭和53年度第3号（昭53.12）

## 人 口 情 報 部

人口情報部は、わが国および国際的な人口およびそれと関連する社会・経済・環境・資源・衛生・労働等に関する情報のクリアリング・ハウスの機能を遂行し、また、人口学の立場から、人口統計の整備、編集、基本的人口指標の算出、および人口指標間および人口指標と他の社会・経済的要因との基本的関連分析を行っている。部は三つのセクションに分かれ、それぞれ次の機能・職務を行い、関連業績を発表または刊行している。

人口情報部解析科は、毎年、全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子の人口再生産率、安定人口諸指標ならびに簡速静止人口表等の人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っており、さらに今年度は、特殊生命表に重点をおき、配偶関係別生命表および日本人男子の簡速労働力生命表、各々昭和50年を算定し、分析を行った。

文献センターにおいては、人口あるいは人口問題に関連のある図書・資料を収集・管理および人口研究の動向に関する文献的研究を行った。

国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力を行うが国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（エスカップ）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連絡を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンドの業務を行った。

## 人 口 情 報 部 解 析 科

1. 石川 晃「日本人男子の簡速労働力生命表：昭50年」『人口問題研究』第149号（昭54.1）
2. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年」『人口問題研究』第149号（昭54.1）
3. 石川 晃『人口問題についてのおもな数字』第27号（昭53.9）
4. 石川 晃『人口問題についてのおもな数字』第28号（昭54.1）
5. 石川 晃『第31回簡速静止人口表（生命表）（昭和52年4月1日～53年3月31日）』研究資料第218号（昭53.12）
6. 石川 晃「第31回（昭和52年4月1日～53年3月31日）簡速静止人口表および昭和52年人口再生産率の算定結果について」第17回研究報告会（昭53.11.15）
7. 石川 晃「昭和50年配偶関係別生命表および労働力生命表について」第19回研究報告会（昭53.11.29）

## 人 口 情 報 部 文 献 セ ン タ ー

1. 金子武治・秋田浩夫・白石紀子『新着図書資料紹介』を週報として、No.1（1978.4）からNo.51（1978.3.26）まで発行配布。
2. 図書・資料の収集および管理：昭和53年度においては、単行図書資料は約1,000冊、逐次刊行物約500種を受入。

主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存

雑誌のマイクロ・フィルム化（広島医学）

3. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交

換の形で行っているが、約700機関に定期的に発送している。その他、本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。(来訪177, 送付108)

4. 資料の照会に対する相談：約1,800件の資料照会(来訪, 文書, 電話等)に対し, 指導, 相談に当たった(1日平均6件)

## 人口情報部国際科

1. 渡邊吉利「〔書評〕ユルゲン・バウマン編著(中谷瑾子・人見 宏訳)『墮胎是か非か — 西ドイツ中絶自由化をめぐる論争』」『人口問題研究』第148号(昭53.10)
2. 野原 誠「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149号(昭54.1)
3. 野原 誠「現代日本の出生力予測の可能性について」第10回研究報告会(昭53.9.20)
4. 渡邊吉利「East-Westセンターにおける世界出産力調査に関するWorkshopについて」第24回研究報告会(昭54.1.31)
5. 野原 誠「出生力の国際比較をめざして — 世界出産力調査プロジェクトの意義」第30回日本人口学会大会(昭53.5.20)
6. Watanabe, Y. "A Preliminary Analysis of the World Fertility Survey in Japan: Some Results and Limitations" World Fertility Survey Workshop at East-West Population Institute (昭54.1.16)
7. 野原 誠「出生行動の国際比較をめざして — 世界出産力調査(WFS)プロジェクト」アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用(II)』統計参考資料No.114(昭53.8)
8. 河野稠果「国連人口部の活動情況」第14回研究報告会(昭53.10.11)
9. 河野稠果「エスカップ『出産力行動と家族の規模, 構造および機能との関連に関する研究』諮問委員会出席報告」第20回研究報告会(昭53.12.6)

## 2 実地調査の施行

### (1) 昭和52年度実地調査の結果

#### 第7次出産力調査の概要

この調査は、厚生省人口問題研究所が昭和15年に第1回の出産力調査を行い、戦時中は中断したが、昭和27年に第2回の調査を実施して以来、5年に1回、定期的に行ってきたもので、今回は第7回目にあたる。今回の調査は、世界で最も低い水準のグループにある最近の日本の出生力の動向について、全国的な視点からその実態を把握するとともに、その経済的・社会的・心理的規定要因をあきらかにし、日本の将来人口の予測と今後の人口政策に関する基礎資料を得ることを目的とするものである。

#### 調査の方法

本調査は、全国の「夫婦」を対象とし、系統抽出法によって抽出された360の国勢調査区内に居住する全「夫婦」に調査票を配布し、留置法により自計密封方式で回収するという方法で、昭和52年6月1日に

実施された。

配布された調査票は 15,917 票、回収されたもの 14,734 票、回収率は 97.6% であったが、そのなかで記入状況の悪い 670 票を除いた 14,064 票を集計可能な票（有効票）とみなした。なお、以下に述べる集計結果は、夫も妻もともに初婚者である夫婦のみを対象としたものである。

### 出生力水準の推移

過去 6 回の出産力調査によれば、妻が再生産可能な年齢である 50 歳未満の夫婦の平均出生児数は、戦前の昭和 15 年には 3.39 人であったのが、昭和 27 年には 3.30 人となり、以後大幅に縮小して昭和 47 年には 1.29 人と 2 人台を割るにいたったことがあきらかにされていたが、今回の調査では、最近の出生力水準の低下を反映して、47 年よりもさらにすく

〔第 1 表〕 妻の年齢 50 歳未満の夫婦の平均出生児数の推移

年次	平均出生児数		生涯児数推計
	全夫婦	結婚 20 年以上	
第 1 次出産力調査（昭和 15 年）	3.39	5.04	5.14
第 2 次出産力調査（昭和 27 年）	3.30	4.93	3.61
第 3 次出産力調査（昭和 32 年）	2.79	4.72	2.82
第 4 次出産力調査（昭和 37 年）	2.31	3.90	2.30
第 5 次出産力調査（昭和 42 年）	2.20	3.36	2.27
第 6 次出産力調査（昭和 47 年）	1.92	2.68	2.12
第 7 次出産力調査（昭和 52 年）	1.89	2.39	2.01

（注）生涯児数＝

$$\sum \frac{\text{結婚持続期間 } i \text{ の夫婦の過去 1 年間の出生児数}}{\text{結婚持続期間 } i \text{ の夫婦数}}$$

と（第 2 表）、出生児数は年齢を加えるにつれて増加するため、出生児数別の夫婦の分布は次第に形を変えるが、これをほぼ子供を生み終える年齢と考えられる 35～39 歳の妻でみると、0 人と 4 人以上の夫婦の割合がすくなく、2 子と 3 子の割合が全体の 3 分の 2 以上となっている。これを第 6 次出産力調査の結果と比較すると、出生児が 2 子の夫婦の割合が増えて、日本人夫婦が無子と多産をさける「有子少産」を志向する傾向が一層強くなっていることがわかる。

### 子供数に関する意識

日本人の夫婦が何人子供を持つのが最も理想的であると考えているかを第 3 表によってみると、現在再生産期間にある妻の理想児数は 2.6 人程度で、第 6 次生産力調査の 2.8 人程度から若干縮小していることがわかる。また、これを年齢別にみると、どの年齢層でも無子または一人を理想と考える妻は非常に少なく、2 人または 3 人を理想と考える妻が全体の 85～90% をしめているが、30 歳以上の年齢層では理想児数 3 人の妻が最も多いのに対して 20 歳代では理想児数 2 人の妻が最も多くなっている。なお、第 6 次出産力調査でも、2 人と 3 人を理想と考える妻が多かったが、すべての年齢で理想児数 3 人の妻が最も多く、しかも、20 歳代の妻でも 3 人を理想とするものが半数を超えていた。20 歳代の妻の理想児数の縮小が目目される。

つぎに、夫婦の子供で現在生存している子供の数（現存児数）と妻がこれから生もうと考えている子供の数（追加予定児数）とを第 4 表でみると、年齢が 35～39 歳の妻は、平均現在児数 2.07 人に対して平

下を反映して、47 年よりもさらにすくない 1.89 人という平均出生児数となっていることが判明した（第 1 表）。また、結婚後 20 年を経過して、これ以上子供を生まないと考えられる夫婦も同様に出生児数が縮小し、昭和 52 年には 2.39 人となっている。さらに、昭和 52 年の結婚期間別の出生傾向がそのまま将来も継続されると仮定し、その傾向に沿って一人の妻が一生の間に子供を生むとした場合の全出生児数（生涯児数）は 2.01 人である。このことは、現在の日本人夫婦の子供の生み方が、夫婦 2 人を再生産するにいたっていないことを意味している。

つぎに出生児数を妻の年齢別にみる



均追加予定児数は0.06人にすぎず、40歳以上の妻の平均追加予定児数はほとんどない。従って、35歳以上の妻の予定児数は現在児数とほぼ同じ2.1～2.2人の程度となり、日本の妻は、35歳ごろまでに2人程度の子供を生んでしまい、それ以上の年齢ではほとんど子供を生まない、という傾向が強いといえることができる。

一方、年齢が20～34歳の「生み盛り」の妻の場合は、平均現在児数は20～24歳で0.73人、25～29歳で1.33人、30～34歳で1.97人と次第に増えているが、これに平均追加予定児数を加えた平均予定児数は、それぞれ2.19人、2.15人、2.21人となって、35歳以上とほとんど差がなく、子供数に対する考え方は、妻の年齢にかかわらず、2.1～2.2人となっていることがわかる。

平均予定児数別に妻の割合をみると、予定児数0人の妻は35歳未満では1%前後で、わが国の夫婦の大

〔第2表〕 妻の年齢別、出生児数別夫婦割合(%)および平均出生児数

妻の年齢	出生児数							平均出生児数	最近5年間の平均出生児数の増加
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人		
20-24歳	41.8 〔48.9〕	44.3 〔37.0〕	13.3 〔11.0〕	0.6** 〔1.4〕	— 〔0.1〕	— 〔—〕	— 〔—〕	0.73 〔0.64〕	} 0.71
25-29歳	15.4 〔15.4〕	40.9 〔37.8〕	37.3 〔38.6〕	5.9 〔7.2〕	0.5** 〔0.4〕	— 〔0.1〕	— 〔0.2〕	1.35 〔1.40〕	
30-34歳	5.0 〔6.1〕	15.6 〔16.2〕	58.0 〔56.3〕	18.8 〔17.4〕	2.4 〔3.1〕	0.2** 〔0.5〕	— 〔0.1〕	1.99 〔1.97〕	} 0.18
35-39歳	3.4 〔5.3〕	11.9 〔13.0〕	55.9 〔51.1〕	24.2 〔23.7〕	4.0 〔4.9〕	0.4** 〔1.1〕	0.2** 〔0.4〕	2.15 〔2.15〕	
40-44歳	4.1 〔5.5〕	11.2 〔13.2〕	54.4 〔42.8〕	24.5 〔27.1〕	4.1 〔7.5〕	1.4 〔1.9〕	0.3** 〔0.7〕	2.19 〔2.29〕	} 0.04
45-49歳	3.6 〔6.5〕	11.0 〔11.0〕	48.0 〔30.1〕	28.0 〔29.2〕	7.7 〔14.4〕	1.1 〔5.4〕	0.6** 〔2.1〕	2.33 〔2.64〕	

(注) 1. [ ] は第6次出産力調査の結果

2. \*\*印は、少数サンプル

〔第3表〕 妻の年齢別、妻の理想児数別夫婦割合(%)および妻の平均理想児数

妻の年齢	妻の理想児数							平均理想児数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
20-24歳	0.2** 〔1.4〕	3.8 〔2.2〕	52.5 〔33.5〕	37.5 〔52.2〕	4.1 〔8.0〕	1.6** 〔2.4〕	0.4** 〔0.4〕	2.48 〔2.72〕
25-29歳	0.2** 〔0.5〕	4.1 〔3.0〕	49.6 〔33.6〕	39.5 〔50.0〕	5.7 〔9.9〕	0.7 〔2.5〕	0.1** 〔0.5〕	2.49 〔2.75〕
30-34歳	0.4** 〔0.8〕	2.7 〔1.7〕	44.5 〔30.3〕	45.5 〔46.9〕	5.4 〔15.2〕	1.2 〔4.4〕	0.2** 〔0.7〕	2.57 〔2.90〕
35-39歳	0.2** 〔1.0〕	2.5 〔2.4〕	42.8 〔30.2〕	44.7 〔46.3〕	8.2 〔15.6〕	1.5 〔3.7〕	0.2** 〔0.7〕	2.64 〔2.87〕
40-44歳	0.4** 〔1.5〕	2.3 〔2.8〕	40.7 〔30.4〕	43.8 〔47.7〕	10.8 〔14.2〕	1.9 〔3.0〕	0.1** 〔0.4〕	2.69 〔2.81〕
45-49歳	0.1** 〔1.5〕	1.5 〔1.7〕	34.9 〔23.8〕	50.6 〔50.8〕	10.6 〔16.6〕	1.9 〔4.4〕	0.4** 〔1.2〕	2.78 〔2.99〕

(注) 1. \*\*印は少数サンプル

2. [ ] は第6次出産力調査の結果

〔第4表〕 妻の年齢別、妻の予定児数別夫婦割合および妻の年齢別平均現存児数と平均予定児数

妻の年齢	妻の予定児数						平均 予定児数	平均追加 予定児数	平均 現存児数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上			
20 - 24歳	0.7%	14.9%	52.5%	29.2%	2.5%	0.2%	2.19人	1.45人	0.73人
25 - 29歳	1.3	12.0	59.0	25.5	1.8	0.4	2.15	0.82	1.33
30 - 34歳	1.0	8.4	61.4	27.0	1.9	0.2	2.21	0.24	1.97
35 - 39歳	2.6	11.1	59.3	23.5	3.0	0.5	2.15	0.06	2.07
40 - 44歳	4.1	12.5	57.0	22.0	3.1	1.3	2.11	0.02	2.09
45 - 49歳	3.7	11.9	50.8	26.6	3.9	1.1	2.22	0.01	2.21

部分が子供を持ちたいと願っていることがわかる。また、年齢が50歳以下の妻は、大部分が2人ないし3人の子供をもつことを予定しており、その割合は2人が60%弱、3人が25%強となっている。

### 出生の格差

#### 学歴

妻の学歴別にみた平均出生児数は、どの年齢層でも義務教育のみを終了したもの（旧制高等小学校・新制中学校卒業者）が最も多く、中等教育まで終了したもの（旧制中学・新制高校卒業者）、高等教育終了（大学卒）の順に少なくなっている。たとえば、年齢が35～39歳の妻の平均出生児数は、前述の順で2.21人、2.13人、2.11人である。また義務教育のみの終了者と高等教育終了者との出生児数の差は、24～29歳で最も大きい。年齢を加えるに従って差が縮小し、40歳以上になると逆に差は大きくなる。

#### 従事者の地位・職業

妻の年齢が50歳未満の夫婦についてみると、夫の職業が農林漁業従事者の平均出生児数は2.39人、非農林業の自家営業者が2.38人、雇用者が1.79人であった。また、雇用者のなかでは、事務従事者の平均出生児数は1.76人、現場労働従事者が1.86人で、農民、ブルーカラー、ホワイトカラーの順で出生力水準が低くなっていることがわかるが、その差はあまり大きくない。

#### 妻の就業状況

妻の現在の就業状態別にみた平均出生児数は、50歳未満の妻では全体の21.6%を占める自家営業従事者が最も多くて2.18人、無職（全体の50.8%）の1.81人、勤め（16.5%）の1.73人となっている。年齢別にみると、20～24歳では無職の妻が平均して0.90人、自家営業従事者が0.82人をもつのに、勤めの妻は0.37人とどまり、また25～29歳では、それぞれ1.41人、1.67人、0.95人となっていて、いわゆる共働きの夫婦では30歳までに平均して一人の子供を生まず、無職や自家営業従事の妻と比較して出生児数がかなり少ないことがわかる。

## (2) 昭和 53 年度実地調査の施行

### i 昭和 53 年度実地調査「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」の概要

人口問題研究所は、毎年、一定のテーマをきめて実地調査を施行しているが、昭和53年度の調査が標記の課題である。

〔調査の目的〕 日本人口の激しい変動は、これまでもすでに、日本全体と各地域における日本人の生活に大きな影響を与えてきたが、その変動は今後もさらに日本人の生活の仕方や行動に基本的な影響を与えることが予想される。

そこで、この調査では、人口をめぐる基礎的な課題、つまり、出生力、幼児保育、教育、人口移動、居住環境、女子労働、高齢化、食糧、地域開発、といったさまざまな問題を取りあげて、これらの問題や地域や属性を異にする人びとが、どう受けとめて、どんな意識を持ち、また、どんな環境形成を期待しているのか、その実態と問題点とを明らかにして、今後の人口問題に関する諸施策に役立つ基礎資料を得ることを目的としている。

〔調査方法〕 調査地域として、大きく4つの地域カテゴリーを区分しており、それらから合計8市区町を下記のように典型地域として選定した。

大都市中心部	1 地域	大阪市都島区
大都市近郊地域	1 地域	大阪府高槻市
地方中小都市	3 地域	山形県酒田市 福井県武生市 鹿児島県川内市
開発進行地域	3 地域	千葉県浦安町 全 市原市 全 富津市

選定された各市区町内は無作為抽出によって、20歳以上の男女および6歳未満の未就学児を持つ母親を抽出し、該当者を配票自計により調査した。

調査票は主題を異にする3種類の調査票を使用し、それらは「人口意識」、「保育環境」、「定住意識」の各調査票である。

〔調査結果〕 分析結果の概要を近く「実地調査報告資料」として印刷に付する予定であるが、3種類の調査をとおして、日本人口や居住市人口の大きさ、子どもの育て方、母親の労働条件、居住地の環境、老後の生活など、人口をめぐる諸問題に対する意見や希望は、個人や家族の状況、地域社会の性格によって大きく異なることが確認された。

たとえば、日本人口の大きさについて、大都市地域では出生抑制の必要が強調されるが、中小都市では子ども数をふやす必要も感じている。また、母親が就業する条件として、祖父母を含む大家族世帯が有利であることも地域差として出ている。開発地域の定住と移動の程度や理由が、地域の開発段階によって異なることも明らかとなった。

今後さらに分析を進めて、人口問題をめぐる多くの側面や段階について多様な特徴と問題点とを明らかにし、日本の人口問題の全体像を把あくしたい。

## ii 特別研究調査

昭和52年度から継続の特別研究『日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究』のうち、昭和53年度においては、「大都市地域の出産力に関する特別調査」および「農村地域の出産力に関する特別調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

### 〔調査の目的〕

わが国の出生力は世界的には低い水準にあるが、これを国内の地域別にみると、地域による高低の差が相当みられる。本特別研究調査は、この地域差に着目して、出生力の地域差をもたらす要因を解明し、地域人口の将来の動向を洞察し、日本人口の量・質両面にわたる総合的、長期的政策を確立するための基礎資料を提供しようとするものであるが、前年度においては、高出生農村地域（岩手県岩手郡玉山村）と低出生農村地域（秋田県北秋田郡合川町および高知県土佐郡鏡村）を対象として調査を実施した。

本年度の調査は、新たな研究計画に基づいて都市地域を加え、前年度からの継続である農村地域とついで、それぞれの地域における出産力とそれに関連する諸資料を得ることを目的としている。

### 〔調査の対象および客体〕

#### 1. 都市地域

##### (1) 調査地域

東西の代表的大都市地域である首都圏および近畿圏から下記の2地域を選定した。

神奈川県川崎市（首都圏地域）

兵庫県神戸市（近畿圏地域）

##### (2) 調査客体

上記から選定された複数個の国勢調査区内の世帯を調査対象とする。調査世帯数は下記のとおりである。

川崎市 約220世帯

神戸市 約210世帯

#### 2. 農村地域

##### (1) 調査地域

前年度に1地域しか調査できなかった高出生地域の一つと、いま一つ出生力水準が中程度でコンスタントに推移している地域とを下記のように選定した。

石川県羽咋市（中出生地域）

島根県大原郡大東町（高出生地域）

##### (2) 調査客体

上記市町から選定された農業集落居住の全世帯を調査対象とする。調査世帯数は下記のとおりである。

羽咋市 約140世帯

大東町 約140世帯

### 〔調査の方法〕

上記の各調査地域に依頼して選定された調査員によって下記のように実施された。

#### 1. 都市地域

調査票は甲票および乙票から成り、(1)甲票は、調査対象者に対する調査員の聞き取り調査により、また、(2)乙票は、調査対象者が記入し、それぞれ封筒に密封されたものを調査員が回収した。

#### 2. 農村地域

調査票は世帯票、夫票および妻票から成り、(1)世帯票は、調査対象者に対する調査員の聞き取りにより、また、(2)夫票および妻票は、調査対象者が記入し、それぞれ封筒に密封されたものを調査員が回収した。

〔調査の時期〕

昭和53年11月1日～54年1月31日

〔調査の事項〕

1. 都市地域

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 人工妊娠中絶に関する事項
- (5) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (6) 夫妻の親の社会経済的屬性に関する事項
- (7) 結婚に関する事項
- (8) 職業、学歴に関する事項
- (9) 家計に関する事項
- (10) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (11) 出産育児および生活意識に関する事項

2. 農村地域

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (5) 結婚に関する事項
- (6) 世帯員の転出入に関する事項
- (7) 職業、学歴に関する事項
- (8) 家計に関する事項
- (9) 農家経済に関する事項
- (10) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (11) 出産育児および生活意識に関する事項

〔調査の成績〕

本調査の調査票の回収状況を示すと下記のとおりであり、回収成績は比較的良好であった。

1. 都市地域

	甲 票		乙 票	
	配布数	回収数(%)	配布数	回収数(%)
川崎市	220	216 (98)	220	216 (98)
神戸市	237	210 (89)	237	210 (89)

2. 農村地域

	世 帯 票		夫 票		妻 票	
	配布数	回収数(%)	配布数	回収数(%)	配布数	回収数(%)
羽咋市	148	148 (100)	116	116 (100)	116	116 (100)
大東町	143	143 (100)	91	91 (100)	91	91 (100)
(参考)						
玉山村	255	227 (89)	198	191 (96)	198	194 (98)
合川町	302	300 (99)	241	200 (83)	241	237 (98)
鏡 村	235	156 (66)	109	105 (96)	109	107 (98)

現在、結果の集計を行なっており、作業終了次第、分析のうえ報告書をまとめる予定である。なお、次年度（3年計画の最終年度に当たる）においてはわが国の地域別にみて、特異な高出生力を示す沖縄県を調査する予定。

### (3) 昭和54年実地調査の予定

#### 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査

昭和54年度の実地調査としては、「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」が実施された。この調査の概要は以下のとおりである。

##### 1. 調査目的

わが国において、今後人口高齢化が急速に進むことは、人口問題研究の将来推計人口によって明らかにされている。問題は人口高齢化の影響が国民生活のうえにどのようにあらわれるかということであり、それに対する施策が必要な場合には、出来るかぎり適切な方策が採られなければならないことは言うまでもない。

この調査は、人口高齢化に伴って生活構造のうえにあらわれると思われる諸問題のうち、高齢者の所得、就労など経済面、家族関係、社会関係など社会面、健康、医療などの面の三つの分野を中心にして、大都市、地方中小都市、農山村において将来どのような問題が生じるかを明らかにすることを目的としている。

##### 2. 調査の方法

この調査は、世帯票、個人票Ⅰおよび個人票Ⅱにより行う。

- (1) 世帯票は、世帯主および主婦を対象にして配票自計により行なう。
- (2) 個人票Ⅰは、60歳以上の人を対象にして配票自計により行なう。
- (3) 個人票Ⅱは、30歳から59歳までの人を対象にして配票自計により行なう。
- (4) この調査は、下記調査対象市区町村に依頼して選定された調査員が行なう。

##### 3. 調査対象地域および客体

###### (1) 調査地域

宮城県栗原郡志波姫町

宮城県登米郡米山町

宮城県桃生郡桃生町

山形県山形市

東京都墨田区

東京都目黒区

広島県広島市

鹿児島県川辺郡大浦町

鹿児島県薩摩郡祁答院町

鹿児島県肝属郡大根占町

###### (2) 調査客体

志波姫町 600世帯

米山町 600世帯

桃生町 600世帯

山形市 1,800世帯

墨田区	900世帯
目黒区	900世帯
広島市	1,800世帯
大浦町	600世帯
祁答院町	600世帯
大根占町	600世帯

4. 調査時期

昭和54年6月1日～昭和54年9月30日

5. 調査事項

- (1) 世帯の家族構成
- (2) 老後の経済生活に関する実態と意識
- (3) 老後の家族関係、社会関係に関する実態と意識
- (4) 老後の健康状態、医療に関する実態
- (5) 老人福祉施策に関する要望

6. 結果の集計および公表

厚生省人口問題研究所がこれを行なう。

### 3 定例研究報告会の開催

昭和53年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭53.4.12)

○昭和52年度電算機使用状況について ..... 今泉 洋子技官

第2回(昭53.4.19)

○愛知県富山村(本土最少人口の行政村)における過疎化20余年の推移 ..... 若林 敬子技官

第3回(昭53.4.26)

○国勢調査にみる家族の量的変化の大きさと方向 ..... 中野 英子技官  
池ノ上正子技官

第4回(昭53.5.10)

○第7次出産力調査データについて ..... 高橋 重郷技官

第5回(昭53.5.17)

○人口移動と「核家族世帯」化について ..... 清水 浩昭技官

第6回(昭53.6.28)

○出生力の動向について ..... 岡崎 陽一技官

○居住期間と食生活 ..... 内野 澄子技官

第7回(昭53.7.5)

○東西センター人口研究所の1978年「センサスから出生力を推定する作業グループ」  
参加とOwn Children Method(同居児法)の最近の動向 ..... 伊藤 達也技官

第8回(昭53.7.12)

○昭和53・54年度実地調査等の中間報告について ..... 青木 尚雄技官  
岡崎 陽一技官

第9回(昭53.9.6)	
○昭和53年度実地調査の経過について	濱 英彦技官 若林 敬子技官 廣嶋 清志技官
第10回(昭53.9.13)	
○「第7次出産力調査」の結果について	第7次出産力調査プロジェクト チー ム
第11回(昭53.9.20)	
○現代日本における出生力予測の可能性について	野原 誠技官
第12回(昭53.9.27)	
○最近の結婚出生力の低下の分析 — 第7次出産力調査の結果の分析 —	高橋 重郷技官
第13回(昭53.10.4)	
○戦後わが国の離婚率の動向について	山口 喜一技官 山本千鶴子技官 伊藤 達也技官
第14回(昭53.10.11)	
○国連人口部の活動情況	河野 稠果技官
第15回(昭53.10.25)	
○地域人口からみた老人問題	篠崎 信男技官
第16回(昭53.11.1)	
○最近の人口移動の分析	岡崎 陽一技官
第17回(昭53.11.15)	
○「家族計画インテグレーション推進会議」(インドネシア・ジャカルタ)に出席して	青木 尚雄技官
○第31回簡速静止人口表(生命表)(昭和52年4月1日~53年3月31日), および昭和52年人口再生産率の算定結果について	石川 晃技官
第18回(昭53.11.22)	
○上田貞次郎博士の人口学上の業績について	室 三郎事務官
第19回(昭53.11.29)	
○「経済発展と人口問題」に関する国際会議(韓国・ソウル)に出席して	篠崎 信男技官 河邊 宏技官
○昭和50年配偶関係別生命表および労働力生命表について	石川 晃技官
第20回(昭53.12.6)	
○エスカップ「出産力行動と家族の規模, 構造及び機能との関連に関する研究」諮問委員会出席報告	河野 稠果技官
第21回(昭53.12.13)	
○日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差 — 死亡統計分析 —	今泉 洋子技官 三田 房美技官
第22回(昭53.12.30)	
○昭和53年度特別研究「大都市および農村地域の出産力に関する特別調査」の経過について	特 研 調 査 班



第23回(昭53. 1. 7)

○昭和53年度実地調査集計結果概要について…………… 濱 英彦技官  
若林 敬子技官  
廣嶋 清志技官

第24回(昭54. 1. 31)

○East-West センターにおける世界出産力調査に関する Wark Shop について…………… 渡邊 吉利技官

第25回(昭54. 2. 14)

○国連第20回人口委員会の概要…………… 篠崎 信男技官

第26回(昭54. 3. 7)

○研究所創立40周年記念行事に関する打ち合せ…………… 篠崎 信男技官  
濱 英彦技官  
河邊 宏技官

第27回(昭54. 3. 14)

○日本における将来人口予測の回顧…………… 濱 英彦技官

第28回(昭54. 3. 28)

○昭和53年度調査研究実績概要報告…………… 各部・各科

## 4 主要印刷物の刊行

### (1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第146号(昭53. 4刊), B5判:63pp.

調査研究:

○人口再生産構造の分析 — その低下と地域差について — (岡崎陽一, pp.1~17)

○移動人口の居住期間別主食パターン(内野澄子, pp.18~52)

書評:

○C.J. Bajema(eds.), *Eugenics: Then and Now*(今泉洋子, p.53)

○国民生活センター編『都市家族の生活歴』(高橋重郷, p.54)

第147号(昭53. 7), B5判:57pp.

調査研究:

○地域開発と人口問題 — 戦後における動向 — (濱 英彦, pp.1~23)

○日本における糖尿病死亡率の年次推移と地域格差 — 死亡統計分析 — 今泉洋子, 三田房美, pp.24~54)

書評:

○大磯敏雄著『人口・食糧そして栄養はどうなる』(内野澄子, p.55)

○森岡清美編『現代家族のライフサイクル』(清水浩昭, p.56)

第148号(昭53.10刊), B5判:67pp.

調査研究:

○地域人口から見た老人問題(篠崎信男, pp.1~23)

○1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論(伊藤達也, pp.24~43)

○最近の結婚出生力低下の分析 — 第7次出産力調査結果の分析 — (高橋重郷, pp.44~59)

書 評：

○上田耕三・小林和正・大友 篤著『アジア人口学入門』（河邊 宏，P.60）

○ユルゲン・パウマン編著（中谷謹子・人見 宏訳）『墮胎児是か非か — 西ドイツ中絶自由化をめぐる論争』（渡邊吉利，P.61）

第149号（昭54.1刊），B5判：51pp.

調査研究：

○家族の変容に関する人口学的研究（中野英子・池ノ上正子，pp.1～17）

○現代日本における出生力予測の可能性（野原 誠，pp.18～30）

書 評：

○R. Cuca and C. S. Pierce, *Experiments in Family Planning*（青木尚雄，p.31）

○アー・ヤー・ボヤルスキー編（市原亮平監訳）『人口学読本』（下）（伊藤達也，p.32）

統 計：

○日本人男子の簡速労働力生命表：昭和50年（石川 晃，pp.33～42）

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年（石川 晃，pp.43～49）

(2) 『研究資料』【不定期刊，本年度は次の2編を発行】

第218号（昭53.12.1刊），B5判：27pp.

○第31回簡速静止人口表（生命表）（昭和52年4月1日～53年3月31日）（石川 晃）

第219号（昭53.12.20刊），B5判：64pp.

○昭和52年第7次出産力調査結果の要点（出産力調査プロジェクトチーム）

(3) 『実地調査報告』【不定期刊，本年度は次の1編を発行】

○昭和52年度実地調査 第7次出産力調査報告 — 概報および主要結果表 — （昭53.12.20刊），B5判：1677pp.（出産力調査プロジェクトチーム）

(4) そ の 他 の 刊 行 物

(1) 人口問題についてのおもな数字，第27号，昭和53年9月版（昭53.9），B5判，4pp.

(2) 人口問題についてのおもな数字，第28号，昭和54年3月版（昭53.3），B5判，4pp.

## 5 資料の収集および交換

### (1) 集 収 図 書 目 録

〔和文編〕

朝日新聞社編

朝日年鑑1979/1979. 2. 672p. : 26cm

石田英明，井関利明，佐野陽子編著

労働移動の研究 — 就業選択の行動科学 — / 総合労働研究所，1978. 1. 393p. : 21cm

国際連合統計局編

国際連合世界統計年鑑 1976. 28集/原書房, 1977. 12. 909 P.: 25 cm

佐野眞編集

社会学研究文献要覧 1965 ~ 1974 (昭和40年代)/日外アソシエーツ株式会社, 1977. 6. 406 P.  
: 25 cm (20世紀文献要覧大系5)

下山房雄著

高齢者の労働問題/労働科学研究所, 1978. 3. 195 P.: 21 cm (労働科学叢書)

城島国弘, デオードル・ダムス編

地域開発と地域政策 — 日本・西ドイツ共同研究 — /東洋経済新報社, 1978. 3. 202P: 21 cm

N・W・チェンバレン著, 原豊, 大谷登士雄訳

新人口論 — マルサスを起えて — /ダイヤモンド社, 1977. 11. 272 P.: 18 cm

西川俊作著

地域間労働移動と労働市場 — 昭和戦前期・繊維労働者の地域間移動 — /有斐閣, 1971. 9.  
242 P.: 21 cm (慶應義塾大学商学会商学研究叢書5)

菱沼従尹著

寿命の限界をさぐる — 生命表にみるヒトの寿命史 — /東洋経済新報社, 1978. 12. 293 P.:  
18 cm

藤本武雄編著

日本人のライフサイクル — 労働者・農民の職業・生活歴 — /労働科学研究所, 1978. 3. 217 P.  
: 21 cm (労働科学叢書45)

堀津圭佑, 澤田満喜著

日本人の生存年数に関する研究/秋山書店, 1978. 3. 252 P.: 21 cm

南亮三郎, 上田正雄編

転換途上の日本人口移動/千倉書房, 1978. 1. 210 P.: 21 cm (人口学研究シリーズⅢ)

初山政子著

疾病と地域・季節/大明堂, 1971. 7. 210 P.: 20 cm

日本図書館協会

日本十進分類法 新訂8版/1978. 11. 635 P.: 21cm

### [欧文編]

Bilsborrow, Richard E.

Population in Development Planning: Background and  
Bibliography. /Carolina Population Center, Technical  
Information Service, School of Public Health, Department  
of Biostatistics, 1976. 216pp.;25cm (TIS Bibliography  
Series No. 11)

Chambers, J. D. (ed.)

Population, Economy, and Society in Pre-Industrial  
England. /Oxford University Press, 1972. 162pp.;21cm  
(Oxford Paperbacks University Series No. 59)

- Chander, R., V. T. Palan, Nor Laily Aziz and Tan Boon Ann  
World Fertility Survey. Malaysian Fertility and Family  
Survey - 1974. First Country Report. / [Malaysia]  
Department of Statistics and National Family Planning  
Board, 1977. 193, 501pp.; 30 cm
- Cliquet, R. L. and R. Schoenmaeckers  
From Incidental to Planned Parenthood. Results of  
Second National Fertility Survey in Belgium. / Martinus  
Nijhoff Social Sciences Division, 1976. 145pp.; 23cm  
(Publications of the Netherlands Interuniversity Demog-  
raphic Institute and the Population and Family Study  
Centre Vol. 2)
- Cuca, Roberto and Catherine S. Pierce  
Experiments in Family Planning. Lessons from the  
Developing World. / The Johns Hopkins University Press,  
1977. xvi, 261pp.; 24cm (A World Bank Research  
Publications)
- Fukumi, Hideo, Makoto Ohashi, Hajime Murakami, Yasuo  
Kudoh and Akiko Nakamura (ed.)  
Gastrointestinal Infections in Southeast Asia (III). Pro-  
ceedings of the Fifth SEAMIC Seminar. 8th-18th February,  
Tokyo, Japan, 1978. / Southeast Asian Medical Information  
Center, 1978. 193pp.; 26cm (SEAMIC Publication No. 11)
- Gibbons, Jean Dickinson, Ingram Olkin and Milton Sobel  
Selecting and Ordering Population. A New Statistical  
Methodology. / John Wiley & Sons, Inc., 1977.  
xxi, 569pp.; 24cm (Wiley Series in Probability and  
Mathematical Statistics)
- Glass, D. V. (compiled by)  
The Development of Population Statistics. / Gregg Inter-  
national Publishers Limited, 1973. 28cm
- Glass, D. V. (ed.)  
The Earliest Classics. / Gregg International Publishers  
Limited, 1973. 85, 73, 291pp.; 28cm (Pioneers of  
Demography)
- Glass, D. V. (ed.)  
The Population Controversy. / Gregg International Publish-  
ers Limited, 1973. 23 cm (Pioneers of Demography)
- Glass, D. V. (ed.)  
Rates of Mortality. / Gregg International Publishers

- Limited, 1973. 5, 145, ii, 88pp.;23cm (Pioneers of Demography)
- Glass, D. V. (ed.)  
The University Teaching of Social Sciences Demography. / UNESCO, 1957. 200pp.;22cm
- Grebenik, E. & A. Hill  
International Demographic Terminology: Fertility, Family Planning and Nuptiality. /International Union for the Scientific Study of Population, 1974. 53pp.;24cm (IUSSP Papers No. 4)
- Greville, T. N. E. (ed.)  
Population Dynamics. /Academic Press, Inc., 1972. 445pp.;24cm (Publication No.29 of the Mathematics Research Center the University of Wisconsin)
- The Institute of Population Problems  
The International Conference on Population Problems and National Development. November 23-25, 1978. Country Profile Papers. /1978
- Kendall, Maurice  
Multivariate Analysis. /Charles Griffin & Company Ltd., 1975. 210pp.;24cm
- Knodel, John E.  
The Decline of Fertility in Germany, 1871-1939. / Princeton University, The Office of Population Research 1974. xix, 306pp.;25cm (Series on the Decline of European Fertility No. 2)
- Korea National Bureau of Statistics of the Economic Planning Board, and Korean Institute for Family Planning  
The Korean National Fertility Survey. World Fertility Survey. 1974. First Country Report. /1977. 12
- Krishnan, P. (ed.)  
Journal of Comparative Family Studies. Special Issue. Family and Demography. Volume VII, Number II. Summer 1976. /The University of Alberta, Department of Sociology. 131-372pp.;26cm
- Livi-Bacci, Massimo  
A History of Italian Fertility. During the Last Two Centuries. /Princeton University, Office of Population Research, 1977. xii, 311pp.;25cm (Series on the

Decline of European Fertility No. 3)

Malthus, Thomas Robert

Population: The First Essay. /The University of Michigan Press, 1959. 139pp.;21cm (Ann Arbor Paperbacks AA 31)

Maruchi, Nobuhiro, and Prakorb Tuchinda (ed.)

Health Planning and Health Information in Southeast Asia. Proceedings of the Fourth SEAMIC Workshop on Health Information. Bangkok, January, 1977. /Southeast Asian Medical Information Center, 1978. xvii, 235pp.;27cm

Michelson, William

Environmental Choice, Human Behavior, and Residential Satisfaction. /Oxford University Press, 1977.

Mukherjee, Sudhansu Bhusan

The Age Distribution of the Indian Population. A Reconstruction for the States and Territories, 1881 - 1961. /East-West Center, East-West Population Institute, 1976.

Nortman, Dorothy L., Robert G. Potter, Sharon W. Kirmeyer and John Bongaarts

Birth Rates and Birth Control Practice. Relations Based on the Computer Models TABRAP and CONVERSE. /Population Council, 1978. xi, 140pp.;28cm

Nortman, Dorothy L., Robert G. Potter, Sharon W. Kirmeyer and John Bongaarts

User's Manuals to Birth Rates and Birth Control Practice. Relations Based on the Computer Models TABRAP and CONVERSE. /Population Council, 1978. 130, x pp.;28cm

Nortman, Dorothy L., Robert G. Potter, Sharon W. Kirmeyer and John Bongaarts

User's Manuals to Birth Rates and Birth Control Practice. TABRAP/CONVERSE/Auxilaries. 10 files. No Jabels 9-track. 800 bpi. Fixed record length. blocksize=4000. Recordsize=Odd parity. EBCDIC. /Population Council. computer tape

Ohashi, Makoto, Hajime Murakami, Yasuo Kudoh and Senzo Sakai

Manual for the Laboratory Diagnosis of Bacterial Food Poisoning and the Assessment of the Sanitary Quality of Food. /Southeast Asian Medical Foundation of Japan, 1978.

123pp.;30cm (SEAMIC Publication No.12)\*

Pittenger, Donald B.

Projecting State and Local Populations. /Ballinger Publishing Company, 1976. 246pp.;24cm

Pollard, A. H., Farhat Yusuf and G. N. Pollard

Demographic Techniques. /Pergamon Press, 1974. 161pp.;24cm

Republica de Colombia Corporacion Centro Regional de Poblacion, Departamento Administrativo Nacional de Estadistica and Instituto Internacional de Estadistica

Encuesta Nacional de Fecundidad Colombia 1976. Resultados Generales. /1977. 9. 491pp.;29cm

Sinquefield, Jeanne Cairns

A Model Interview for Follow-up Studies of Family Planning Acceptors. /University of Chicago, Community and Family Study Center, 1977. 85pp.;23cm (Family Planning Research and Evaluation Manual Number 16)

Spengler, Joseph J.

Population and America's Future. /W. H. Freeman and Company, 1975. 260pp.;24cm

Sri Lanka Department of Census and Statistics, Ministry of Plan Implementation

World Fertility Survey. Sri Lanka. 1975. First Report. /1978. 3 713pp.;30cm

United Nations, Department of Economic and Social Affairs Statistical Office

Demographic Yearbook. 1976. Twenty-Eighth Issue. /1976. ix, 984pp.;30cm (ST/ESA/STAT/SER.R/4)

United Nations, Department of Economic and Social Affairs

Methods of Measuring the Impact of Family Planning Programmes on Fertility: Problems and Issues. /1978. 200pp.;28cm (Population Studies No.61. ST/ESA/SER.A/61)

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Statistical Office

Statistical Yearbook. 1976. Twenty-Eighth Issue. /1977. 909pp.;29cm (ST/ESA/STAT/SER.S/4)

United Nations, Department of Economic and Social Affairs

World Housing Survey. 1974. An Overview of the State of Housing, Building and Planning within Human Settlements. /1976. 192pp.;28cm (ST/ESA/30)

United States Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Center for Health Statistics  
Vital Statistics of the United States. 1974. Volume III—  
Marriage and Divorce. /1977. 80, 35, 8, 23pp.;30cm

United States Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Center for Health Statistics  
Vital Statistics of the United States. 1975. Volume II—  
Mortality. Part B. /1977 691, 20pp.;30cm

van de Walle, Etienne  
The Female Population of France in the Nineteenth Century. A Reconstruction of 82 Departments. /Princeton University, Office of Population Research, 1974.  
xix, 483pp.;25cm

Ward, R. H. and K. M. Weiss (ed.)  
The Demographic Evolution of Human Populations. /  
Academic Press, 1976. 158pp.;25cm

Wells, Robert V.  
The Population of the British Colonies in America before 1776. A Survey of Census Data. /Princeton University Press, 1975. xii, 342pp.;25cm

Westoff, Charles and others  
Toward the End of Growth. Population in America. /  
Prentice-Hall, Inc., 1973. 177pp.;21cm  
(A Spectrum Book)

Willis, Kenneth G.  
Problems in Migration Analysis. /Saxon House, D. C. Ltd.,  
1974. 247pp.;23cm (Saxon House Studies)

Wright, Harold  
Population. /Nisbet & Co., Ltd., 1925. xiv, 178pp.;29cm  
(Cambridge Economic Handbooks V)



(2) 資料配布先

(国内関係機関)

- ◎中央官庁・公共企業体政府関係機関
- 衆議院
  - 事務局庶務部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 参議院
  - 事務局庶務部資料課
  - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
  - 収書部
- 会計検査院
  - 事務総長官房調査課
  - 第三局厚生検査課
- 国立国会図書館支部人事院図書館
- 国立公文書館内閣文庫
- 総理府大臣官房
  - 総務課
  - 老人対策室
- 総理府恩給局
  - 経理課
  - 恩給問題審議室
- 総理府統計局
  - 図書館
  - 局長
  - 統計専門官
  - 統計情報課統計年鑑係
  - 調査部長
  - 国勢統計課長
  - 国勢統計課
  - 調査部労働力統計課長
  - 調査部労働力統計課人口推計係
  - 調査部経済統計課長
  - 調査部消費統計課庶務係
  - 統計相談室
  - 統計研修所教材係
- 日本学術会議事務局図書館
- 警察庁長官官房総務課
- 科学警察研究所図書室

- 行政管理庁
  - 図書館
  - 行政管理局統計審査官
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 防衛庁図書館
- 防衛庁防衛研修所教育部教務課図書係
- 航空自衛隊航空医学実験隊図書室
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
  - 国立国会図書館支部
  - 経済企画庁図書館
  - 長官官房企画課
  - 国民生活局国民生活調査課
  - 総合計画局国民生活班
  - 調査局統計課
- 経済研究所
- 科学技術庁
  - 図書館
  - 研究調整局生活科学技術課
  - 資源調査所資料課
- 放射線医学総合研究所
- 環境庁自然保護局企画調整課
- 国土庁
  - 計画・調整局計画課
  - 大都市整備局計画課
- 法務省
  - 法務図書館
  - 法務総合研究所研究部
- 外務省
  - 図書館
  - 大臣官房領事移住部移住課
  - アジア局北東アジア課
  - 情報文化局報道課
- 大蔵省

- 大臣官房調査企画課
- 主計局給与課
- 主計局共済課
- 主計局調査課
- 国税庁長官房総務課
- 文部省
  - 図書館
  - 大臣官房調査統計課国内第一係
  - 初等中等教育局財務課
  - 学術国際局学術課
  - 社会教育局婦人教育課
  - 体育局学校保健課
- 日本ユネスコ国内委員会事務局
- 国立教育研究所附属教育図書館
- 統計数理研究所図書室
- 国立遺伝学研究所図書室
- 厚生省
  - 国立国会図書館支部
  - 厚生省図書館
  - 国立公衆衛生院
  - 衛生統計学部
  - 衛生人口学部
  - 附属図書館
  - 国立精神衛生研究所図書館
  - 国立栄養研究所図書室
  - 国立予防衛生研究所
  - 病院管理研究所
  - 国立多摩研究所
  - 国立がんセンター図書館
  - 国立衛生試験所附属図書館
- 農林水産省
  - 国立国会図書館支部
  - 農林水産省図書館
  - 大臣官房調査課
  - 農林経済局統計情報部管理課
  - 農林経済局統計情報部
  - ” 経済統計課
  - ” 作物統計課
  - ” 水産統計課
  - ” 農林統計課

構造改善局農政部農政課  
 " 就業改善課  
 農業技術研究所  
 經營土地利用部資料室  
 農業綜合研究所図書課  
 農業綜合研究所積雪地方支所  
 関東農政局統計情報部  
 統計情報課  
 中国農業試験場農業經營部  
 食糧庁総務部企画課  
 水産庁漁政部企画課計画班  
 資料係  
 ○通商産業省  
 国立国会図書館支部  
 通商産業省図書館  
 大臣官房調査統計部管理課  
 " 商業統計課  
 " 工業統計課  
 " 統計解析課  
 特許庁万国工業所有権資料館  
 中小企業庁長官官房調査課  
 ○運輸省  
 国立国会図書館支部  
 運輸省図書館  
 大臣官房情報管理部  
 ○郵政省  
 大臣官房秘書課図書係  
 簡易保険局数理課  
 經理局経営分析課  
 ○労働省  
 国立国会図書館支部  
 労働省図書館  
 大臣官房統計情報局  
 " 情報解析課  
 " 雇用統計課  
 " 賃金統計課  
 " 労働福祉統計課  
 " 情報処理課  
 労働基準局監督課  
 労政局労働経済課  
 婦人少年局  
 年少労働課  
 婦人課

職業安定局  
 雇用政策課  
 職業訓練局管理課  
 ○建設省  
 国立国会図書館支部  
 建設省図書館  
 計画局調査統計課  
 都市局都市計画課  
 住宅局住宅計画課  
 建築研究所図書室  
 国土地理院図書館  
 ○国立国会図書館支部  
 自治省図書館  
 ○国立国会図書館支部  
 最高裁判所図書館  
 ○日本専売公社図書室  
 ○日本国有鉄道旅客局開発企画課  
 ○日本電信電話公社計画局  
 発達調査課  
 ○日本住宅公団総務部総務課  
 図書室  
 ○国際協力事業団総務部  
 情報管理課  
 ○日本銀行調査局収書係  
 ○日本銀行統計局  
 ○日本開発銀行中央資料室  
 ○日本労働協会労働図書館  
 ○アジア経済研究所統計部  
 ○国民生活センター図書資料室  
 ○社会保障研究所図書資料室  
 ○北海道東北開発公庫調査部  
 調査課  
 ○住宅金融公庫図書室  
 ○地方公共団体  
 ○北海道庁  
 総務部行政資料課  
 衛生部総務課衛生統計係  
 ○北海道立教育研究所教育資料室  
 ○北海道立総合経済研究所  
 総務部資料課  
 ○北海道開発調整部 調査統計課

○北海道立図書館  
 ○札幌市企画部企画調査課  
 ○青森県庁  
 企画部統計課  
 環境保健部医務薬務課  
 ○岩手県庁  
 企画調整部統計調査課  
 環境保健部医薬課  
 ○宮城県庁  
 企画部統計課資料普及係  
 衛生部医務課衛生統計係  
 仙台市総務局調査統計課  
 ○秋田県庁  
 企画調整部統計課  
 環境保健部医務薬事課  
 ○山形県庁  
 企画調整部統計課  
 環境保健部医務課  
 ○福島県庁  
 企画開発部行政資料室  
 厚生部医務課  
 ○茨城県庁  
 企画部統計課  
 衛生部医務課  
 ○栃木県庁  
 企画部統計課  
 衛生環境部医務課衛生統計係  
 ○群馬県庁  
 企画部統計課  
 衛生部医務課統計係  
 ○埼玉県庁  
 企画財政部統計課  
 衛生部衛生総務課衛生統計係  
 ○埼玉県立教育センター資料室  
 ○埼玉県立川越図書館  
 ○千葉県庁  
 企画部統計課  
 衛生部薬務課衛生統計係  
 ○東京都庁  
 総務局統計部  
 統計調整課統計情報  
 管理担当

” 人口予測担当

- 人口統計課
- 都市計画局企画部
- 民生局総務部企画課
- 衛生局総務部統計調査課
- 労働局総務部統計調査課
- 経済局総務部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 東京都老人総合研究所
- 中央図書館
- 東京都立中央図書館
- 逐次刊行物課
- 警視庁総務部広報課
- 神奈川県庁
- 企画調査部統計管画課
- 行政資料室
- 衛生部衛生総務室衛生統計係
- 神奈川県立老人福祉センター
- 神奈川県立川崎図書館
- 横浜市総務局行政部
- 統計課行政資料室
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
- 企画調整部統計課統計資料係
- 衛生部医務課企画統計係
- 富山県庁
- 厚生部医務課衛生統計係
- 総務部統計調査課
- 石川県庁
- 企画開発部統計調査課
- 厚生部衛生総務課
- 金沢市企画調整部調査統計課
- 福井県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
- 総務部統計課
- 厚生部医薬課
- 長野県庁
- 総務部情報統計課
- 衛生部医務課
- 岐阜県庁
- 企画部統計課

衛生部医務課衛生情報係

- 静岡県庁
- 生活環境部統計課
- 衛生部医務課
- 愛知県庁
- 企画部統計課
- 衛生部総務課統計調査担当
- 愛知県経済研究所
- 愛知県勤労会館
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
- 企画調整部統計課
- 保健衛生部医務薬務課
- 滋賀県庁
- 企画部統計課
- 厚生部医務予防課
- 京都府庁
- 総務部統計課企画調査係
- 衛生部医務課衛生統計担当
- 京都府立総務局統合資料館
- 行政資料コーナー
- 京都市総務局統計資料室
- 大阪府庁
- 企画部統計課人口係
- 衛生部管理指導課調査係
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
- 企画部統計課
- 衛生部衛生総務課
- 労働部労働調査室
- 神戸市役所企画局統計課
- 西宮市役所総務局行政課
- 奈良県庁
- 企画部調査課
- 衛生部医務課
- 和歌山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 鳥取県庁
- 企画部統計課統計資料室
- 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁

企画部統計課

- 環境保健部医務課
- 岡山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 広島県庁
- 企画部統計課統計資料係
- ” 企画指導係
- 衛生部医務課
- 山口県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 徳島県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務課企画統計係
- 香川県庁
- 企画部統計調査課
- 環境保健部医務課衛生統計係
- 愛媛県庁
- 企画調整振興部統計調査課
- 保健部医務課
- 高知県庁
- 企画部統計情報課
- 厚生労働部医務課
- 福岡県庁
- 企画開発部調査統計課
- 衛生部医務課衛生統計係
- 北九州市総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
- 総務部統計調査課
- 保健環境部医務課
- 長崎県庁
- 総務部統計課
- 保健部医務課
- 熊本県庁
- 企画開発部統計調査課
- 衛生部医務課
- 大分県庁
- 総務部統計課
- 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
- 企画調整部統計課

環境保健部医務薬務課

- 鹿児島県庁
  - 企画部統計課
  - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
  - 企画調整部統計課
  - 環境保健部予防課

◎学 校

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
  - 附属図書館学術情報資料掛
  - 教育学部図書室
  - 経済学部図書室
- 北海学園大学附属図書館
- 函館大学図書館
- 岩手県立盛岡短期大学
  - 附属図書館
- 岩手医科大学図書館
- 東北大学
  - 附属図書館医学部分館
  - 経済学部図書室
  - 理学部地理学教室
- 山形大学医学部図書係
- 福島県立医科大学
  - 附属図書館
- 筑波大学附属図書館
- 筑波大学地球科学系
- 筑波大学農林学系
  - 農業生産組織学部
- 宇都宮大学農学部
  - 農業経済学教室
- 高崎経済大学学会
- 埼玉大学
  - 附属図書館
  - 教育学部
- 千葉大学
  - 医学部図書館
  - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
  - 図書館

アジア研究所

- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 慶応義塾大学
  - 第5研究室内安川研究室
  - 三田情報センター経商資料室
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
  - 図書館
  - 人口研究所
- 上智大学出版事務局
- 成城大学図書館
  - 文芸学科研究室
- 専修大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
  - 図書館資料課
  - 経済研究所
  - 人口学研究会
- 東海大学
  - 中央図書館
  - 基礎社会科学研究所
- 東京大学
  - 附属図書館
  - 経済学部資料室
  - 理学部地理学教室
  - 文学部社会学研究室
  - 教養学部人文地理研究室
  - 東洋文化研究所
  - 日本人類学会
  - 日本民族衛生学会
- 東京医科歯科大学
  - 医学部公衆衛生学教室
- 東京外国語大学附属図書館
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京工業大学附属図書館
- 東京慈恵会医科大学附属図書館
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学

経済研究室

- 地理学教室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
  - 総合図書館
  - 経済学部図書館
  - 経済学部黒田研究室
  - 商学部図書館
- 日本社会事業大学図書館
- 日本女子大学図書館
- 社会法人日本都市計画学会
- 日本老年医学会
- 一橋大学
  - 附属図書館
  - 経済研究所
  - 日本経済統計文献センター
- 法政大学
  - 図書館資料室
  - 経営学部資料室
  - 経済学部資料室
  - 社会学部資料室
  - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
  - 経済学部資料室
  - 人文学部社会学研究室
- 明治大学
  - 図書館
  - 経営学研究所
  - 社会科学研究所
- 明治学院大学
  - 図書館
  - 産業経済研究所
  - 社会学部附属研究所
- 立教大学
  - 図書館逐次刊行資料室
  - 経済学部研究室
- 立正大学
  - 図書館
  - 文学部社会学研究室
- 早稲田大学
  - 図書館
  - 商学部教員図書館

社会科学研究所  
 文学部社会学教室  
 ○神奈川大学経済貿易研究所  
 ○神奈川県立衛生短期大学図書館  
 ○聖マリアンナ医科大学病院  
 企画調査室  
 ○横浜市立大学経済研究所  
 ○新潟大学  
 教育学部地理学研究室  
 附属図書館教育学部  
 高田分校分館  
 商業短期大学部  
 ○富山大学日本海経済研究所  
 ○金沢大学法文学部経済学研究室  
 ○信州大学  
 附属図書館  
 医学部図書館  
 ○岐阜経済大学図書館  
 ○静岡大学人文学部法経資料室  
 ○愛知大学  
 法経学会  
 総合郷土研究所  
 ○愛知学院大学経営研究所  
 ○愛知教育大学附属図書館  
 ○名古屋大学  
 経済学部附属  
 経済構造分析資料センター  
 ○名古屋市立大学経済学部資料室  
 ○日本福祉大学図書館  
 ○名城大学商学会  
 ○瀬木学園研究室  
 ○名古屋学院大学附属図書館  
 ○市邨学園短期大学図書館  
 ○三重大学附属図書館  
 ○滋賀大学日本経済研究所  
 ○京都大学  
 附属図書館  
 経済学部調査資料室  
 農学部図書室  
 教養部図書室  
 人文科学研究所図書室  
 東南アジア研究センター  
 資料部図書室

○京都府立大学文学部社会学研究室  
 ○同志社大学  
 図書館閲覧課雑誌係  
 人文科学研究所  
 経済学部研究室  
 ○立命館大学  
 図書館  
 経済学部研究室  
 人文科学研究所  
 文学部文献資料室  
 地理学研究室  
 ○龍谷大学経済経営学会  
 ○仏教大学社会学部社会学研究室  
 ○大阪経済大学中小企業  
 経営研究所  
 ○大阪大学  
 附属図書館中之島分館  
 経済学部資料室  
 医学部衛生学教室  
 ○大阪産業大学図書館  
 ○大阪社会事業短期大学資料室  
 ○大阪女子大学附属図書館  
 ○大阪市立大学  
 附属図書館  
 経済研究所  
 生活科学部図書分室  
 ○追手門学院大学経済学会  
 ○関西大学  
 図書館雑誌係  
 経済学会  
 商学会  
 社会学部資料室  
 ○桃山学院大学総合研究所  
 ○関西学院大学図書館  
 産業研究所  
 社会学部共同研究室  
 ○甲南大学経済学会  
 ○神戸大学  
 附属図書館六甲台分館  
 附属図書館農学部分室  
 経済経営研究所  
 ○兵庫県立伊丹高等学校  
 ○神戸市外国語大学研究所

○天理大学おやさと研究所  
 ○和歌山大学経済研究所  
 ○鳥取大学附属図書館医学部分館  
 ○岡山大学  
 附属図書館教育学部分室  
 医学図書館  
 農学部  
 ○広島大学  
 原爆放射医学研究所  
 疫学，社会医学研究部門  
 医学図書館  
 ○広島修道大学総合研究所  
 ○山口大学  
 経済学部山口大学  
 東亜経済研究所  
 附属図書館雑誌係  
 ○徳島大学  
 附属図書館蔵本分館  
 附属図書館  
 ○愛媛大学附属図書館  
 ○福岡大学医学部衛生学教室  
 ○九州産業大学  
 産業経営研究所資料室  
 ○九州大学  
 附属図書館  
 経済学部研究室  
 農学部農業経営教室  
 産業労働研究所  
 ○北九州大学商経学会  
 ○久留米大学医学部環境衛生学  
 教室  
 ○佐賀大学農学部図書館  
 ○長崎大学経済学部内  
 東南アジア研究所  
 ○長崎県立国際経済大学  
 国際文化経済研究所  
 ○熊本大学医学部図書館  
 ○大分大学経済研究所  
 ○鹿児島大学附属図書館  
 閲覧雑誌係  
 ○琉球大学附属図書館  
 保健学部図書室

◎民間団体

- 朝日新聞東京支社調査研究室
- 朝日生命保険相互会社  
資料室図書係
- 医学中央雑誌刊行会
- 鹿島平和研究所
- 財団法人家族計画国際協力財団
- 財団法人関西情報センター
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 財団法人九州経済調査協会
- 経済団体連合会経団連図書館
- 財団法人結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会図書室
- 財団法人厚生統計協会
- 厚生年金基本連合会資料室
- 国際協力事業団移住調整部  
企画係
- 社団法人国際食糧農業協会
- 社団法人国際文化会館図書室
- 財団法人国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- 雇用促進事業団職業研究所
- サンケイ新聞社  
編集本部企画調査室
- 社団法人山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 社会福祉法人  
全国社会福祉協議会福祉  
広報部
- 社団法人社会開発統計研究所
- 財団法人青少年問題研究会
- 社団法人政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 財団法人生命保険文化研究所  
東京事務所  
" 附属図書館
- 財団法人世界経済調査会
- 全国共済農業協同組合連合会  
総務部図書資料課
- 全国市長会調査広報部資料室
- 全国農業会議所
- 第一生命保険相互会社数理課
- 週刊ダイヤモンド編集部

- 財団法人地域社会研究所
- 社団法人中国地方総合調査会
- 株式会社電通  
マーケティング局管理部
- 財団法人電力中央研究所
- 財団法人東京市政調査会  
市政専門図書館
- 東京商工会議所商工図書館
- 財団法人東北経済開発センター
- 東洋経済新報社資料室
- 都市問題研究会
- 西会本部
- 日通総合研究所資料課
- 日本医師会統計課
- 社団法人日本家族計画協会
- 日本経済研究センター資料部
- 日本経済新聞社  
データバンク局資料管理部
- 日本経済データ開発センター
- 社団法人日本経済復興協会
- 財団法人日本産業立地センター  
資料室
- 財団法人日本交通公社  
調査研修部資料室
- 日本商工会議所
- 社団法人日本住宅協会
- 社団法人日本食生活研究会
- 日本総合愛育研究所管理部
- 財団法人日本地域開発センター
- 財団法人日本都市センター
- NHK資料センター  
新聞・雑誌班
- 日本放送協会経営情報室
- 株式会社日本リサーチ  
総合研究所
- 野村総合研究所  
情報管理開発室
- 農林中央金庫調査部  
研究センター
- 農林統計協会

- 広島県医師会事務局
- 母子愛育会
- 社団法人北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 読売新聞社編集局情報コーナー
- 財団法人流通経済研究所
- 財団法人労働科学研究所図書館
- 労働調査協議会

◎個人

- 新居善太郎
- 寺尾 琢磨
- 内藤 稚夫
- 中川 友長
- 前田 正久
- 皆川 勇一
- 光岡 浩二
- 宮川 実
- 南 亮三郎
- 三国 一義
- 森田 優三
- 山本 幹夫
- 上田 正夫
- 柴田 弘捷
- 黒田 俊夫
- 今藤 省三
- 岡崎 文規
- 北岡 寿逸
- 木内 信蔵
- 久保 秀史
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 小山 栄三
- 関山直太郎
- 高木 尚文
- 高橋 真一

[外国関係機関]

- アジア統計研修所
- アメリカ合衆国大使館図書館
- 国際労働事務局東京支局
- 在日本朝鮮人科学者協会
  
- National Library of Australia, Australia
- Institut für Japanologie Universität Wien, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- Centre Regional d'Etudes de Population Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Republic
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Library-Serials Section, University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S. H. S. Periodiques, Université de Montréal, Canada
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland, Germany
  
- Federal Institute for Population Research, Germany
- Deutsche Forschungsgemeinschaft Bibliotheksreferat, Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- World Health Organization ATT: MSO/ICP/HLT/003, India
- World Health Organization PROJ. ICP/MCH/011, India
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Community Health Family Planning Project of the Christian Medical Association of India, India
- International Institute for Population Studies, India
- National Institute of Family Planning, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Studi Economico-Sociali, Per l'Asia Orientale, Università Commerciale, Italy
- Università Degli Studi di

- Bari Istituto di Statistica,  
Italy
- Istituto di Demografia,  
Universita di Roma, Italy
  - Demographic Study Progr.,  
Jordan
  - Statistical Information  
Division, National Bureau  
of Statistics, Economic  
Planning Board, Republic  
of Korea
  - The Institute of Population  
Problems, Republic of  
Korea
  - Korea Development  
Institute, Republic of Korea
  - Korean Institute for Family  
Planning, Republic of  
Korea
  - Korea Scientific and Tech-  
nological Information  
Center, Republic of Korea
  - The Korean Medical Asso-  
ciation, Republic of Korea
  - Population and Man-Power  
Research Institute, Busan  
National University,  
Republic of Korea
  - Center for Population and  
Family Planning, Yonsei  
University, Republic of  
Korea
  - Mr. Dongwoo Lee, Asso-  
ciate Professor in  
Demography, Dept. of  
Preventive Medicine,  
Yonsei Medical Center,  
Yonsei University,  
Republic of Korea
  - Research Center for Peace  
and Unification, Republic  
of Korea
- Dr. Jong Kun Kim School of  
Public Health, Seoul  
National University,  
Republic of Korea
  - National Family Planning  
Board, Malaysia
  - Department of Demographic  
Statistics, Central Bureau  
of Statistics, Norway
  - The Library, Central  
Bureau of Statistics of  
Norway, Norway
  - Commission on Population,  
Philippines
  - National Economic and  
Development Authority,  
National Census and  
Statistics Office, Office  
of the Civil Registrar-  
General, Philippines
  - The Population Center  
Foundation of the  
Philippines, Philippines
  - Institute of Maternal and  
Child Health, Philippines
  - The Library, Population  
Institute, University of the  
Philippines, Philippines
  - Library, School of Eco-  
nomic, University of the  
Philippines, Philippines
  - Council for Asian Man-  
power Studies, Ltd, No. 4  
Purok Aguinaldo, Univer-  
sity of the Philippines,  
Philippines
  - Department of Statistics,  
Singapore
  - The Colombo Plan Bureau,  
Sri Lanka
  - Demographic Research  
Institute, University of



- Gothenburg, Sweden
- The Dag Hammarskjöld Foundation, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Dr. Cheng-Siang Chen, Prof. of Geography, National Taiwan University, Taiwan
- Mr. Yung-Li Song, Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taiwan
- Dr. Hsing-Ying Wu, Department of Public Health, School of Medicine, National Taiwan University, Taiwan
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, UNESCO Regional Office for Education in Asia, Thailand
- Technological Promotion Association, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Faculty of Administrative Science, University of Çukurova, Turkey
- Accessions Department, British Library Lending

- Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London
- School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Librarian, R. Phillifent, B. Sc., Library of Japanese Science & Technology, United Kingdom
- Center for Economic and Social Information, United Nations, U. S. A.
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- Reference Service, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Department Library, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.

- Division of Vital Statistics, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East-West Population Institute, Resources Materials Collection, The East-West Center, U. S. A.
- Population Crisis Committee Library, U. S. A.
- The Population Council, Ins., U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- University of California Library, U. S. A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, U. S. A.
- Far Eastern Library, The University of Chicago, The Joseph Regenstein Library, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Duke University Periodicals, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida, The University Libraries, U. S. A.
- Culture and Mental Health in Asia and the Pacific, Social Science Research Institute, University of Hawaii, U. S. A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, U. S. A.
- Asia Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- Department of Population Planning, Reference Collection, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- Mr. John Y. Takeshita, Department of Population Planning School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- Department of Sociology, University of Minnesota, U. S. A.
- Subscription Section, Serials Records, University of Minnesota Libraries, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Laboratories, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Mr. Takenori Aso, U. S. A.

ANNUAL REPORT  
OF THE  
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1 9 7 8

Institute of Population Problems  
Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan.



# ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

## Contents

I.	HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	51
1.	Chronology .....	51
2.	The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt) .....	52
3.	Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt) .....	53
II.	ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	56
1.	Organizational Chart of the Institute .....	56
2.	Authorized Scale of Personnel .....	57
III.	WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS .....	58
1.	Study Projects for the Fiscal Year 1977 .....	58
2.	Main Publications .....	59
A.	The Journal of Population Problems .....	59
B.	Research Series .....	61



# I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

## 1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

## 2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law(Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

### Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation ;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana ;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension ;
7. Affairs relative to population problems.

### Chapter II. Ministry Proper

#### Paragraph 2. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article



29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems. (The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

### 3. Organization of the Ministry of Health and Welfare(Excerpt)

(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)

(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

#### Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions:

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Manpower Research
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible for researches in migration.
3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Manpower Research)

Article 7. Division of Manpower Research shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

Article 8. Population Information Division shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

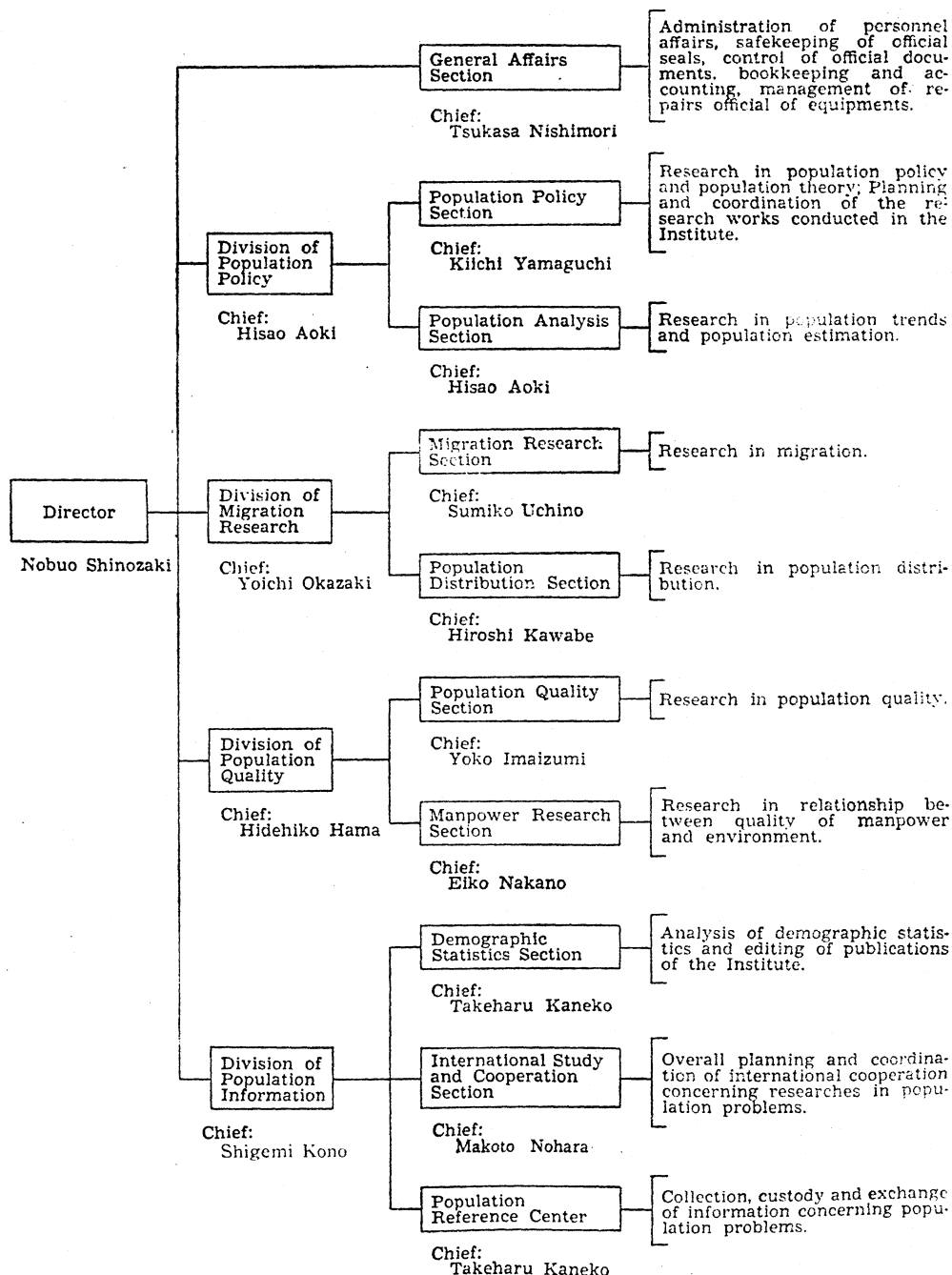
2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of

publications of the Institute.

3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

## II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

### 1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



## 2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	42

### III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

#### 1. Study Projects for the Fiscal Year 1978.

According to the most recent monthly report by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 116 million as of July 1979 and increases annually by slightly more than one million, with an rate of increase of somewhat less than 1 per cent. This fact shows that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since several years ago and the slow down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females in par with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented sustained low fertility rate for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effects upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming more severe both in quantity and quality than the previous years. Particularly the problem of high density society caused by a large population of more than 110 million and the problem of the gradually aging population composition require much more efforts in policies in improving quality of life and welfare of the general public than before.

Facing the problems of the Japanese population mentioned above, this Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies on them, being scheduled in view of seriousness of the problems. Collection and

exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The projects of the individual Divisions and Sections of the Institute for this fiscal year are listed hereafter. The sample surveys conducted by the Institute in this fiscal year are two kinds. One is the survey under the regular research budget which is entitled "Survey on the changes in life structure with the process of aging of population." The other is by the funds of special research programme which is entitled "Special survey on the fertility behaviour in the large metropolitan areas."

## 2. Main Publications

- A. The Journal of Population Problems (*in Japanese with English summaries*)

©No. 146, Apr., 1978

### Articles

An Analysis of Population Reproduction Structure—With Special Reference to Its Regional Difference —.

By Yoichi OKAZAKI

Duration of Residence of Migrant Population and Primary Food Pattern. By Sumiko UCHINO

### Book Reviews

C. J. Bajema (eds.), *Eugenics: Then and Now*.

By Y. IMAIZUMI

Kokumin Seikatsu Senta, *Toshi Kazoku no Seikatsureki* (*Life Cycle of Urban Family*). By S. TAKAHASHI

©No. 147, July, 1978

### Articles

Population Problems and National Development Plan in Japan—Postwar Trends—. By Hidehiko HAMA

Trend and Geographic Variation of Diabetic Mortality in Japan: Vital Statistic Analysis.

By Yoko IMAIZUMI and Fusami MITA

Toshio Oiso, *Jinko Shokuryo soshite Eiyo wa Dounaru*  
(*The Future in Population, Food, and Nutrition*)

By S. UCHINO

Kiyomi Morioka, *Gendai Kazoku no Raifu Saikuru*

(*The Life Cycle of Modern Family*). By H. SHIMIZU

©No. 148, Oct., 1978

#### Articles

The Problems of Aged Population from the View of the  
Regional Point. By Nobuo SHINOZAKI

Nuptiality, Fertility and Reproductivity in Japan:  
Hypothetical Studies on Recent Trend of Fertility  
By Tatsuya ITOH

An Analysis in the Recent Marital Fertility  
Decline in Japan. By Shigesato TAKAHASHI

#### Book Reviews

Ueda, Kozo, Kazumasa Kobayashi and Atsushi Ohtomo,  
*Ajia Jinko Gaku Nyumon* (*Introduction to the Asian*  
*Demography*). By H. KAWABE

Baumann, Jurgen (Hrsg) (trns. by K. Nakatani et al.),  
*Datai Ze ka Hi ka-Nishidoitsu Chuzetsu Jiyuka o Meguru*  
*Ronso* (*Das Abtreibungsverbot des § 218 StGB.*  
*Eine Vorschrift, die mehr schadet als nützt, 2. erweiterte*  
*Auflage*). By Y. WATANABE

©No. 149, Jan., 1979

#### Articles

A Demographic Analysis of Change of Family Type  
By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE

The Usefulness of the Intended Number of Children for  
Fertility Predictions in Japan. By Makoto NOHARA



### Book Reviews

R. Cuca and C. S. Pierce, *Experiments in Family Planning*. By H. AOKI

А. Я. Боярский (trns. by Ryohei Ichihara et al.),  
Jinkogaku Tokuhon II (Курс Лемографии II) By T. ITOH

### Statistics

Abridged Working Life Table for Japanese Males:1975  
By A. ISHIKAWA

Population Reproduction Rates for All Japan: 1977  
By A. ISHIKAWA

### B. Research Series ( *in Japanese* )

No. 218 The 30th Abridged Life Tables (April 1, 1977-  
March 31, 1978). By A. ISHIKAWA, Dec., 1978

No. 219 Summary of the 7th Fertility Survey in 1977.  
Dec., 1978

人口問題研究所年報

昭和53年度

---

昭和54年2月28日 発行

編集兼  
発行者 厚生省人口問題研究所  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話番号：東京(03)591-4816~9  
郵便番号：100

印刷者 有限会社 成徳印刷  
東京都港区芝2-15-3  
電話番号：東京(03)454-6670 (代)

